

(業務参考資料)

協定・討議議事録集  
(農業技術協力編)

昭和54年3月

国際協力事業団  
農業開発協力部

農開技
J.R.
79-16



協定・討議議事録集  
(農業技術協力編)

JICA LIBRARY



1047461[7]

昭和54年3月

国際協力事業団  
農業開発協力部

国際協力事業団	
受入 54. 4. 26	100
月日 '84 5. 21	85. 5. 1
登録No. 062116	ADT

## 目 次

1. バングラデシュ農業普及計画・協定	33
2. バングラデシュ園芸研究計画・討議議事録及び協力概要	34
3. インドネシア農業研究計画・討議議事録	56
4. インドネシア・ランボン農業開発計画・協定	88
5. インドネシア養蚕開発計画・協定	115
6. インドネシア南スラウェシ地域農業開発計画・討議議事録	116
7. インドネシア農科大学農産加工計画・討議議事録 及び運営計画	126
8. 韓国農業研究計画・協定	157
9. マレーシア水管理訓練計画・討議議事録	158
10. ネパール・ジャナカプール農業開発計画・協定	187
11. タイ灌漑農業開発計画・討議議事録及び実施計画試案	188
12. アフガニスタン稲作開発センター計画・討議議事録	210
13. イラン・ザボール農業研究計画・討議議事録及び付属文書	222
14. タンザニア・キリマンジャロ農業開発センター計画・討議議事録 及び実施計画試案	238
15. ブラジル・リベイラ川流域農業開発計画・討議議事録	272
16. ブラジル農業研究計画・協定及び技術協力に関する日本国政府 とブラジル連邦共和国政府との間の基本協定	315
17. ウルガイ野菜研究計画・討議議事録	316



等も不足しているため、必ずしも十分な成果をあげていない。今回の技術協力は、バン格拉デシュの農民各層に対する農業技術の普及を促進することを主眼とするものであり、この協力により農業技術指導等が達成されれば、農民所得の増加、ひいては、国民生活の向上が図られるものと期待される。

はアーメッド計画省次官補を予定している。

二 この協定の主な内容は、次のとおりである。

(1) 両政府は、中央農業普及技術開発研究所の計画を相互に協力して実施する。

(2) 日本国政府は、農業普及分野の専門家を派遣し、必要な機材等を供与し、及びバングラデシュ人関係者を研修等のために我が国に受け入れるため、必要な措置をとる。

(3) バングラデシュ政府は、関係職員及び建物、施設等を提供し並びに現地における諸経費を負担するため、必要な措置をとる。

(4) 協定の有効期間は、五年間とする。

三 バングラデシュにおける農業は、従来より研究及び改良が行われてはいるものの、いまだ技術レベルが低く、また、機材



中央農業普及技術開発研究所の計画のための技術協力に  
関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との  
間の協定に関する説明資料

一 政府は、バングラデシュ政府の要請に基づき、我が国の無償援助により設立された中央農業普及技術開発研究所の計画に協力を行い、もつてバングラデシュにおける農業生産の増加及び農民の生活水準の向上を図ることとし、これまでに所要の現地調査及び準備協力を行うとともに、バングラデシュ政府との間に技術協力協定の締結交渉を行つてきたところ、この程協定案文につき合意に達したので、近くダッカにおいて、両政府の代表者の間でこの協定に署名することといたしたい。署名者は、我が方は在バングラデシュ伊藤大使を先方

計画の実施を成功させるため合同委員会が設置される。(第九条)

十 両政府は、この協定に関連するいかなる事項についても協議する。(第十条)

十一 この協定は、署名の日に発効し、五年間効力を有するが、いずれの政府も六箇月の予告によりこの協定を終了させることができる。(第十一条)

五 日本国政府は、計画に携わるバングラデシュ人職員を技術訓練のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。(第五条)

六 バングラデシュ政府は、日本人専門家の職務に関連する請求が生じた場合には、責任を負う。(第六条)

七 バングラデシュ政府は、バングラデシュ人専門家その他の職員を採用し、土地、建物等を提供するため必要な措置をとる。(第七条)

八 バングラデシュ政府は、計画のための道路、灌漑<sup>かんがい</sup>及び排水施設等の建設費、日本国政府が供与する物品に対して課せられる関税等を負担するため必要な措置をとる。(第八条)

九 バングラデシュ政府は、計画の運営及び実施について責任を負い、日本人専門家は、技術上の指導及び助言を与える。

中央農業普及技術開発研究所の計画のための技術協力に  
関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との  
間の協定の要綱

- 一 両政府は、中央農業普及技術開発研究所の計画（以下「計画」という。）を相互に協力して実施する。（第一条）
- 二 日本国政府は、日本人専門家の役務を供与するため必要な措置をとり、これらの者及びその家族は、特権、免除及び便宜を与えられる。（第二条）
- 三 日本国政府は、計画の実施に必要な物品を供与するため必要な措置をとる。（第三条）
- 四 第三条にいう物品の一部は、普及試験地域等の内の農民に貸し付けかつ譲渡することができる。（第四条）

専門家

連絡官

国際協力事業団の代表

注 日本大使館員一名は、合同委員会にオブザーバーとして出席することができる。

付表Ⅴ 合同委員会の構成

1 バングラデシュ側

農林次官（議長）

計画省計画委員会農業局長

中央農業普及技術開発研究所長

農林省普及管理局長

農業研究所長

バングラデシュ稲研究所長

バングラデシュ農業開発公社灌漑局長

農林省官房農業経済官

2 日本側

団長

農場管理舎

車庫

3 両政府の關係当局間の相互の合意によるその他の必要な建物及び土地

付表V バングラデシュ人民共和国政府が提供する土地  
及び建物

1  
土地

中央農業普及技術開発研究所及びその附属農場用の土

2  
建物  
地

本館

視聴覚教室

講堂

寮舎その他の施設

機械用倉庫

作業場



5  
勞務者

付表Ⅳ バングラデシュ人専門家及びその他の職員

種別	分野
1 中央農業普及技術開発研究所長	作物栽培
2 専門家	園芸 灌漑農業 土壌及び肥料 普及 農業機械化 機械工学
3 連絡官	
4 事務員及び業務員	

付表Ⅲ 日本国政府が供与する物品

- 1 農業機械、農具及びそれらの予備部品
- 2 建設用機械、設備及びそれらの予備部品
- 3 肥料及び農薬
- 4 修理作業用設備、工具及び資材
- 5 車両
- 6 視聴覚教材を含む教材
- 7 実験室設備
- 8 印刷用機械、資材及びそれらの予備部品
- 9 両政府の関係当局間の相互の合意によるその他の必要な設備、資材及び施設

3

連絡官

注 前記 2 (8) から (15) にいう分野における専門家は、十二箇月を超えない短期間の任務を行う専門家として派遣される。

- (10) 農業機械
- (11) 普及計画
- (12) 訓練のための教科課程の作成
- (13) 農村青少年教育
- (14) 生活向上
- (15) その他

付表Ⅱ 日本人専門家

種別		分野
1 専門家団長	2 専門家	
(1)		作物栽培
(2)		園芸
(3)		灌漑農業
(4)		土壤及び肥料
(5)		普及
(6)		農業機械化
(7)		機械工学
(8)		印刷
(9)		視聴覚教材

- (2) 農民のための普及資料その他の教材の作成
- (3) 「バングラデシュ人民共和国における農業標準技術」の出版
- (4) 「普及員のための手引」の出版

- 4 訓練及び指導
- (2) 各種普及の方法及び手段の実用性に関する比較研究
  - (3) 各種視聴覚教材に関する研究及び教材の準備
  - (4) 農村青少年教育及び生活向上に関する研究

- (1) 訓練所その他の訓練機関の教科課程の改良
- (2) 訓練所の教官のための普及方法に関する研究会の実施
- (3) 県、区及び郡における普及担当官のための総合農業技術研究会の実施

- 5 情報の普及
- (4) 農林省上級職員のための研究会及び研修の実施
  - (5) 中央農業普及技術開発研究所において既に研修を修了した者に対する継続的指導
- (1) 普及員及び訓練所のための小冊子その他の教材の作成

## 実証試験

(c) 十の農業普及訓練所（以下「訓練所」という。）の附属農場における実証試験

(3) 農業機械、設備及び工具に関する技術の開発及び実験

(i) バングラデシュ人民共和国における適当な技術の研究及び開発

(ii) 人力又は畜力により操作される農業設備及び工具の改良

(iii) 導入された農業機械、設備及び工具の試験的実験

(iv) 導入された農業機械、設備及び工具の標準化の研究

(4) 農業普及のための技術の総合評価

3 普及方法及び普及資材の開発

(1) 普及計画方法及び普及活動方法に関する研究



付表 I 計画の概要

計画は、次の五つの活動から成る。

1 バングラデシュ人民共和国内及び同国外の研究所及び研究機関による改良された農業技術の収集及び分析

2 農業普及のための技術の開発

(1) 農民段階における技術的問題の把握

(2) 農業技術に関する実証試験

(i) 農業技術に関する実証試験の計画立案

(ii) 農業技術に関する実証試験の実施

(a) 中央農業普及技術開発研究所の附属農場における実

証試験

(b) ジャイデプール郡の三の村の普及試験地域における

千九百七十八年 月 日にダッカで英語により本書一通を  
作成した。

日本国政府のために

バングラデシュ人民共和国政府のために

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても、相互に協議する。

#### 第十一条

この協定は、署名の日に効力を生じ、五年の期間効力を有する。もつとも、いずれの政府も、他方の政府に対していつでもこの協定を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この協定は、そのような通告が行われた後六箇月で終了する。

## 第九条

1 バングラデシュ人民共和国政府は、計画の運営及び実施について責任を負い、日本人専門家は、計画の実施のために必要な技術上の指導及び助言を与える。

2 計画の実施を成功させるため合同委員会が設置される。合同委員会の構成は、付表Ⅵに定める。合同委員会は、定期的  
に会合するものとし、また、特定の問題を取り扱うため小委員会を設けることができる。

3 計画は、バングラデシュ人民共和国の関係の農業機関及び農業研究機関の密接な協力を得て実施される。

## 第十条

バングラデシュ人民共和国政府は、次のものを負担するため必要な措置をとる。

- (a) 計画の実施のための道路、灌漑<sup>かんがい</sup>及び排水施設その他の施設の建設又は改善に必要な経費
- (b) 第三条1にいう物品についてバングラデシュ人民共和国において課されることがある関税、内国税その他これらに類する課徴金
- (c) 第三条1にいう物品のバングラデシュ人民共和国内における輸送並びにこれらの物品の据付け、操作及び維持に必要な経費
- (d) 計画の実施に必要な運営費

同専門家及び職員の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

2 バングラデシュ人民共和国政府は、自己の負担において次のものを提供するため必要な措置をとる。

(a) 付表 V に掲げる土地及び建物並びに附帯施設

(b) 計画の実施のため必要な設備、機械、車両、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材（第三条 1 に基づき日本国政府によつて供与されるものを除く。）又は補充品

(c) 日本人専門家及びバングラデシュ人専門家のための寮舎及び日本人専門家のバングラデシュ人民共和国内における公用旅行のための便宜

## 第八条

## 第六条

バングラデシュ人民共和国政府は、計画に携わる日本人専門家のバングラデシュ人民共和国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその他その遂行に関連する日本人専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生ずる責任については、この限りでない。

## 第七条

1 バングラデシュ人民共和国政府は、付表Ⅳに掲げるバングラデシュ人専門家及びその他の職員の採用を確保し、かつ、

について緊密に協議するものとする。

## 第五条

1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、コロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手続によつて、計画に携わるバングラデシユ人職員を技術訓練又は視察のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。

2 バングラデシユ人民共和国政府は、1にいうバングラデシユ人職員が日本国における技術訓練により得た知識及び経験が、計画の実施のために効果的に使用されることを確保するため必要な措置をとる。



## 第四条

1 第三条1にいう物品の一部は、両政府の関係当局間で相互に協議した後決定される普及試験地域及びその他の地域内の農民に適正な料金で貸し付けることができ、かつ、肥料及び農薬のような消費物資の一部は、普及試験地域内の農民に適正な価格で譲渡することができる。

2 1にいう貸付け又は譲渡から生ずる収益は、計画の実施のためのみ使用される。

3 1及び2の規定は、第一条2にいう作業計画に従つて適用される。また、付表Ⅱにいう日本人専門家団長と付表Ⅳにいう中央農業普及技術開発研究所長は、1及び2の規定の適用

第三国又は国際連合のような国際機関の専門家に与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。

### 第三条

- 1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、付表Ⅲに掲げる計画の実施に必要な物品を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。
- 2 1にいう物品は、バングラデシュ人民共和国の港又は空港において、O・I・F建てでバングラデシュ人民共和国政府の關係当局に引き渡された時に、バングラデシュ人民共和国政府の財産となる。
- 3 1にいう物品は、計画の実施のためにのみ使用される。

機並びにそれらの予備部品を含む。に關する担保の提供及びそれらに關して課される輸入税、輸出税その他の課徴金をバングラデシュ人民共和国の現行法令に従い免除すること。

(c) 医薬品、食料品、紙巻煙草、飲料（アルコール類を含む。）その他の日常生活品に關して課される輸入税をバングラデシュ人民共和国の現行法令に従い免除すること。

(d) 政府病院及び診療所における無料の医療及び齒科診療の便宜

(e) 日本人専門家が任務を遂行するため必要となるバングラデシュ人民共和国の關係当局の協力を保障するための専門家及びその家族に対する身分証明書の發行

3 日本人専門家及びその家族は、同様の任務を遂行している

1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、付表Ⅱに掲げる日本人専門家（以下「日本人専門家」という。）の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

2 日本人専門家及びその家族は、バングラデシュ人民共和国において次の特権、免除及び便宜を与えられる。

(a) 海外から送金される生活手当に対して又はそれに関連して課される所得税その他の課徴金の免除

(b) バングラデシュ人民共和国に持ち込まれることのある身回品及び家財（一家族につき、自動車一台、オートバイ一台、冷蔵庫一台、食品冷凍庫一台、電子オーブナー一台、ラジオ一台、テレビ一台、ステレオ一台、テープレコーダー一台、洗濯機一台、乾燥機一台及び小型電気器具並びに一人につき、扇風機一台、写真及び映画撮影器具一式、冷房

的として、千九百七十六年五月十一日付けの両政府間の交換公文にいう協力により設立された中央農業普及技術開発研究所の計画（以下「計画」という。）を相互に協力して実施する。計画の概要は、付表 I に定められている。ただし、この計画の概要は、全体としての計画の円滑かつ効果的な実施を確保するため、両政府の関係当局間の合意により修正することができる。

2 計画は、第九条<sup>2</sup>にいう合同委員会が毎年作成する作業計画に従つて実施される。作成された作業計画は、両政府の関係当局によつて承認されるものとする。

## 第二条

(別紙)

(訳文)

中央農業普及技術開発研究所の計画のための技術協力に  
関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との  
間の協定

日本国政府及びバングラデシュ人民共和国政府は、両国間の  
農業の分野における経済及び技術協力を推進することを希望し  
て、次のとおり協定した。

### 第一条

1 両政府は、農業生産の増加及び農民の生活水準の向上を目

1. バングラデシュ農業普及計画・協定

中央農業普及技術開発研究所の計画のための技術協力に  
関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との  
間の協定の署名に関する閣議決定

中央農業普及技術開発研究所の計画のための技術協力に  
関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の協定を  
別紙の案により署名することとする。

2. バングラデシュ園芸研究計画・討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
SURVEY TEAM FOR TECHNICAL COOPERATION ON CITRUS  
AND VEGETABLE RESEARCH PROJECT AND THE AUTHORITIES  
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S  
REPUBLIC OF BANGLADESH

---

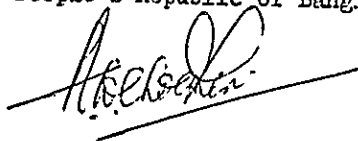
The Japanese Technical Cooperation Team (hereinafter referred to as the Team) which was organized by Japan International Cooperation Agency ( hereinafter referred to as "JICA" ) and headed by Dr. Masamoto YASUO, visited Bangladesh from September 27 to November 4, 1977 for the purpose of working out the details of the Technical Cooperation between Japan and Bangladesh for Citrus and Vegetable Research Project (hereinafter referred to as the Project) proposed by the Government of Bangladesh and related matters.

During its stay in Bangladesh, the Team had a series of surveys and discussions with the authorities concerned of the Government of Bangladesh concerning the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project. As the result of the surveys and discussions, the Team and the Bangladesh authorities concerned agreed to cooperate with each other in the matters referred to in the document attached hereto and <sup>the</sup> side letter regarding paragraph 6 (2)(c) <sup>of the</sup> attached document.

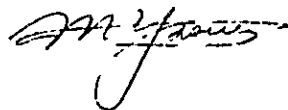
DACCA

November 3, 1977.

A. W. Chowdhuri  
Deputy Secretary  
for the Government of the  
People's Republic of Bangladesh.



Masamoto YASUO  
Team Leader  
for Japan International  
Cooperation Agency.

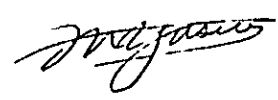
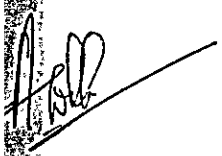




THE ATTACHED DOCUMENT

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
SURVEY TEAM FOR TECHNICAL COOPERATION ON  
CITRUS AND VEGETABLE RESEARCH PROJECT AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

1. (1) Both governments will cooperate with each other in implementing the technical cooperation project on Citrus and Vegetable Research Project ( hereinafter referred to as the "Project" ) for the purpose of increasing citrus and vegetable production in the People's Republic of Bangladesh. The outline of the Project will be as specified in Annex 1, provided that it may be modified by agreement between the authorities concerned of both Governments in order to secure smooth and effective implementation of the Project as a whole.
- (2) The Project will be implemented in accordance with an operational work plan to be formulated annually by the "Joint-Committee" referred to in paragraph 8. The operational work plan so formulated shall be approved by the authorities concerned of both Governments.



2. (1) In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese Experts/officials (hereinafter referred to as "Experts") as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
- ! (2) In according with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Japanese Experts and their families will be granted in the People's Republic of Bangladesh privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III. Such privileges, exemptions and benefits will be no less favourable than those granted to the Japanese Experts of the Central Extention Resources Development Institute (hereinafter referred to as "CERDI").



3. (1) In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such articles required for the implementation of the Project as listed in Annex IV through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(2) The articles referred to in (1) above will become the property of the Government of the People's Republic of Bangladesh upon being delivered CIF at any port or airport in the People's Republic of Bangladesh to the authorities concerned of the Government of the People's Republic of Bangladesh.

(3) The articles referred to in (1) above will be utilized exclusively for the implementation of the Project.



4. (1) In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive Bangladesh officials associated with the Project for technical training or for observation tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(2) In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of the People's Republic of Bangladesh will take necessary measures through the Ministry of Agriculture to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bangladesh officials referred to in (1) above will be effectively utilized for the implementation of the Project.



5. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of the People's Republic of Bangladesh undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese Experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in good faith in the People's Republic of Bangladesh, except for those claims arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese Experts.



6. (1) In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of the People's Republic of Bangladesh will take necessary measures through the Ministry of Agriculture to ensure the recruitment of Bangladesh counterpart officials and other personnel as listed in Annex V and to provide at its own expense the services of such counterpart officials and personnel.

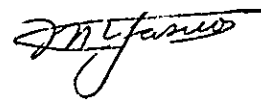
(2) In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of the People's Republic of Bangladesh will take necessary measures through the Ministry of Agriculture to provide at its own expense:

- (a) land and buildings as listed in Annex VI as well as incidental facilities;
- (b) supply or replacement of facilities, equipment, machinery, vehicles, implements, tools, their spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided by the authorities concerned of the Government of Japan under 3(1);
- (c) housing accommodation for the Japanese Experts, and facilities for their official travels within the People's Republic of Bangladesh.



7. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of the People's Republic of Bangladesh will take necessary measures through the Ministry of Agriculture to meet:

- (1) expenses necessary for construction or improvement of roads, irrigation and drainage facilities and other facilities for the implementation of the Project;
- (2) custom duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the People's Republic of Bangladesh in respect of the articles referred to in 3(1);
- (3) expenses necessary for the transportation of the articles referred to in 3(1) within the People's Republic of Bangladesh as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (4) all running expenses necessary for the implementation of the Project.



8. (1) The Ministry of Agriculture of the Government of the People's Republic of Bangladesh will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese Experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.

(2) There will be established a Joint-Committee for the successful implementation of the Project. The composition of the Committee is specified in Annex VII. The Committee will meet regularly.

(3) The Project will be implemented with close cooperation extended by the agricultural agencies and institutions concerned of the People's Republic of Bangladesh.





9. Both the Governments will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.
10. The period of the technical cooperation mentioned in this Record of Discussion will be three (3) years from the date of signature of the Record of Discussions and the authorities concerned of both Governments will hold mutual consultations within this period concerning the next stage of the technical cooperation if necessary.

*Ala*

*Amfatus*

Annex I

The outline of the Project

For the purpose of technical improvement on Citrus and Vegetable production, Main Centre (including experiment fields) will be set up at Joydevpur, and Jaintiapur Research Sub-station, Ishurdi Regional Research Station and Rangpur Research Sub-station will fill their functions as Sub-centres, and the following activities will be implemented.

1. Activities at Main Centre:

- (1) Research for high yielding disease-resistant varieties of citrus and vegetable;
- (2) Development of technical resources for vegetable-seed production and storage;
- (3) Collection of information and exchange of the results of the studies about the above-mentioned matters.

2. Activities at Sub-centres:

Guidance and advice on the following tests and trials at Sub-centres which may be necessary in connection with activities at Main Centre;

Jaintiapur	Citrus
Rangpur	Vegetable
Ishurdi	Citrus and vegetable



Annex II

The Japanese Experts

<u>Category</u>	<u>Field</u>
1. Team leader	
2. Experts	(1) Citrus (2) Vegetable (3) In such field as may be requested by the Ministry of Agriculture of the Government of Bangladesh
3. Liaison officer/coordinator	

Note:

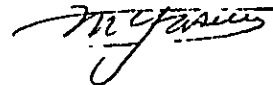
- 1) Experts of the above-mentioned fields will be within five (5) persons.
- 2) Short-term Experts of the above-mentioned fields or others may be dispatched when necessity arises.
- 3) Japanese Experts usually reside at Main Centre and make their rounds of Sub-centres to provide technical guidance when necessity arises.



Annex III

Privileges, exemptions and benefits

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
2. Exemption from providing security and from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects (including one vehicle) which may be brought into the People's Republic of Bangladesh;
3. Free medical and dental services and facilities at Governmental hospitals and health centres;
4. Issue of identification cards to the Japanese Experts, to secure the cooperation of the authorities concerned of the People's Republic of Bangladesh necessary for the performance of the duties of the Japanese Experts, and their families.



Annex IV

The articles to be provided by the Government of Japan

1. Facilities, machinery and implements for laboratory work, and their spare parts;
2. Facilities, machinery and implements for field work, and their spare parts;
3. Facilities, machinery and implements for vegetable-seed production and storage, and their spare parts;
4. Fertilizer, agricultural chemicals and other materials including planting materials;
5. Audio-visual aids and their spare parts;
6. Vehicles and their spare parts;
7. Other necessary equipment, facilities and materials.



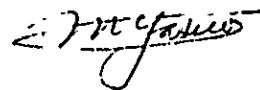
Annex V

The Bangladesh counterpart officials and other personnel

<u>Category</u>	<u>Field</u>
1. Project director	
2. Experts	(1) Citrus (2) Vegetable (3) As may be necessary
3. Clerical and service personnel	
4. Labourers	

Note:

One Japanese Expert will collaborate with at least one counterpart official at Main Centre, and at least one officer in charge of the Project will be posted at each Sub-centre.



Annex VI

The land and buildings

1. Land:

- 1) Land for buildings and nurseries 2 ha (fixed)
- 2) Land for citrus experiment field 3 ha (fixed)
- 3) Land for vegetable experiment field 4 ha (by rotation)

2. Building:

- 1) Main building
- 2) Store house for agricultural machinery, facilities, implements and materials
- 3) Glass house and Screened house
- 4) Garage
- 5) Shed for field work

*W*

*M. J. J.*

Annex VII

The composition of the Joint-Committee

1. Bangladesh side:

Chairman	Joint Secretary (Research) Ministry of Agriculture
Member	Representative, Agricultural Division, Planning Commission
-do-	Representative, Agriculture Research Council
-do-	Representative, Horticulture Development Board
-do-	Representative, Agriculture Research Institute
-do-	Representative, Faculty of Horticulture, Bangladesh Agriculture University
Member Secretary	Project Director Counterpart

2. Japanese side:

Team Leader  
Experts  
Liaison officer/coordinator  
Team Leader, CERDI  
Representative, Japan International  
Cooperation Agency

Note:

An official of the Embassy of Japan may attend the meeting  
of the Joint-Committee as an observer.







A. W. Chowdhuri  
Deputy Secretary(TAP)

Ministry of Planning  
External Resources Division  
Government of the People's Republic of Bangladesh  
Sher-E-Bangla Nagar  
Dacca-15

D.O.No. TAP/116/Japan/77

November 3, 1977

Dear Mr. Yasuo,

Kindly refer to the Record of Discussions between the Japanese Survey Team for Technical Cooperation in Citrus and Vegetable Research Project and the Authorities concerned of the Government of the People's Republic of Bangladesh signed to-day and our discussions relating to certain variation regarding the Record of Discussions referred to above.

2. In respect of paragraph 6(2)(c) of the Record of Discussions, it is the understanding of the Government of the People's Republic of Bangladesh that if it satisfies the Japanese Government that it is unable to provide housing accommodation for the Japanese experts for the period of their stay in Bangladesh as stipulated in the Record of Discussions, the Japanese Government will consider their provision.

3. It is our understanding that my letter and your reply thereto will form part of the Record of Discussions signed to-day.

Yours sincerely,



( A.W. Chowdhuri )

Mr. Masamoto Yasuo  
Team Leader,  
Japan International Cooperation Agency,  
C/o. Japanese Embassy,  
D A C C A.

J. I. C. A. DACCA OFFICE  
DACCA

Dr. M. Yasuo,  
Team Leader,  
Mission on Horticulture  
Research Project,  
Japan International  
Cooperation Agency.

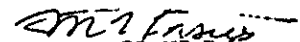
November 3, 1977.

Dear Mr. A.W. Chowdhuri,

Pertaining to your letter No.D.O. No.TAP/116/Japan/77,  
I acknowledge the difficulty for the Government of the People's  
Republic of Bangladesh to provide housing accommodation for the  
Japanese experts for the period of their stay in Bangladesh as  
mentioned in the Record of Discussion.

I understand that this letter and your letter form a part  
of the Record of Discussion.

Yours sincerely,

  
( M. Yasuo )

Mr. A.W. Chowdhuri,  
Deputy Secretary (TAP),  
External Resources Division,  
Ministry of Planning,  
Government of the People's  
Republic of Bangladesh,  
Dacca.

Bangladesh 園芸研究計画・協力概要

INTERIM REPORT ON THE DETAILED DESIGN  
TEAM FOR HORTICULTURE RESEARCH PROJECT  
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

---

Following the result of the survey team for the master plan of this project in the summer of 1976, the Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched seven members headed by Dr. Masamoto Yasuo, Deputy Director, Agricultural and Forestry Planning and Survey Department to Bangladesh from September 27 to November 4, 1977 for the purpose of working out details of the Technical cooperation between Japan and Bangladesh for Citrus and Vegetable Research Project.

During its stay in Bangladesh, the team had the surveys and a serial discussion with the authorities concerned of the Government of Bangladesh. As the result of the survey and discussion the team and Bangladesh authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the attached INTERIM REPORT on the detailed design team the technical cooperation for the Horticulture Research Project in Bangladesh.

During our stay in the People's Republic of Bangladesh we have met many Government officials and authority concerned who have extended their full cooperation with us. We are grateful to them and convey our heartfelt thanks.

DACCA

November 3, 1977

Masamoto YASUO  
Team Leader  
for Japan International  
Cooperation Agency.

OUTLINE FOR TECHNICAL COOPERATION ON  
CITRUS AND VEGETABLE RESEARCH PROJECT  
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH

I. IMPLEMENTATION AGENCIES

Bangladesh side: Ministry of Agriculture (ARI)  
Japanese side : Japan International Cooperation Agency

II. PROJECT STAFF

The Project staff will consist of Japanese experts and counterpart personnels of the People's Republic of Bangladesh, and this project will be carried out mainly by Bangladesh counterpart personnels with assistance of Japanese experts.

III. PROGRAM FOR IMPLEMENTATION

Japanese experts will be assigned in accordance with the schedule as follows.

	1977	1978	1979	1980	1981
Team leader		—————	—————	—————	—————
Citrus		—————	—————	—————	—————
Vegetable		—————	—————	—————	—————
Coordinator		—————	—————	—————	—————

Notes:

- 1) Experts of the above-mentioned fields will be within five (5) persons.
- 2) Short-term experts of the above-mentioned fields or others may be dispatched when necessity arises.
- 3) Japanese experts usually reside at Main Centre and make their rounds of Sub-centers to provide technical guidance when necessity arises.

**IV. TRAINING AND STUDY TOUR IN JAPAN**

The training and study tour in Japan for Bangladesh personnels will be carried out along the schedule as follows.

	1977	1978	1979	1980	1981
Study tour	2	2	1	1	1
Citrus	1				
Vegetables	1	3	3	3	3

Note: This training program is subject to changes in accordance with the progress of project and annual country allotment of trainees.

**V. EQUIPMENT AND MACHINERY TO BE PROVIDED**

The equipment and machinery will be provided in accordance with the provisional list as follows.

(unit: 1 thousand Yen)

	1977	1978	1979	1980	1981	
Budget	40,000	70,000	90,000	70,000	50,000	320,000
Main equipment	vehicles	construc- -tion equip- -ment	resear- -ch equ- -ipment	"	"	
	Con- struc- -tion equip- -ment	resear- -ch equip- -ment	Agri- -culture mater- -ial	Parts	Agri- -culture mater- -ials	
	Others	Others	Others	Others	Others	

3. インドネシア農業研究計画・討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE PROJECT FORMULATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES  
IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT ( ATA . 218 )

J a k a r t a  
October 12, 1978

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE PROJECT FORMULATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES  
IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT ( ATA - 218 )

The Japanese Project Formulation Team ( hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency ( hereinafter referred to as JICA ) and headed by Mr. Shigeo KITANO visited the Republic of Indonesia from October 5 to October 12, 1978 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System Research Project in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned considered that Japan-Indonesia Joint Food Crop Research Program under the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia signed at Jakarta on October 23, 1970 has achieved its expected results and accordingly agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, October 12, 1978



Shigeo KITANO  
Leader  
The Japanese Project  
Formulation Team



Rusli Hakim  
Director  
Central Research Institute  
for Agriculture

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA FOR THE STRENGTHENING OF LEGUMES IN RELATION TO CROPPING SYSTEM RESEARCH PROJECT.

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System Research Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of strengthening research activities on legumes and other food crops (rice, corn, tuber crops) as components in cropping system.
2. The Project will be implemented with the Master Plan which is given in Annex I.
3. The Project will be managed by the Joint Committee referred to in VI-2, in accordance with the annual work plan to be formulated in line with the Master Plan referred to in 2. above.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Indonesia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme, and will include the following:



- (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia;
- (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese Experts of one motor vehicle per each expert; and
- (4) Free local medical services and facilities to the Japanese Experts and their families.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The articles referred to in 1. above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese Team Leader referred to in Annex I.

### IV. TRAINING OF THE INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive its own expense the Indonesian personnel connected with the Project for technical training or observation tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as well as incidental facilities thereto for the Project as listed in Annex V;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
  - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Indonesia;
  - (5) Existing suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

In addition, all equipment and machinery available at the Central Research Institute for Agriculture as well as those provided through JICA may be used for implementing the Project.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- (1) The Director of the Central Research Institute for Agriculture of the Agency for Agricultural Research and Development will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
- (2) For the effective implementation of the Project, a Joint Committee consisting of the members as listed in Annex VI, will be established and meet at least once a year. The Committee will formulate the details of the Master Plan referred to in paragraph I and the annual operation work plan of the Project. The details of the Master Plan and of the annual operation work plan will be submitted to the authorities concerned of the two Governments for the approval.

(3) The Project will be implemented with close cooperation extended by the related agencies and institutions concerned of the Republic of Indonesia.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those claims arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from October 23, 1978.

1. With a view to developing package of technology on food crops production suitable for agro-climatic condition in the Republic of Indonesia, the Project will be carried out for strengthening research activities on legumes and other food crops ( rice, corn, tuber crops ) as components in cropping system at the Central Research Institute for Agriculture, Bogor ( hereinafter referred to as "CRIA" ).
2. The Project will consist of the following activities ;
  - (1) Research work on the component technology of cropping system through interdisciplinary approach on the following themes :
    - (a) Breeding Technique on Legumes and Other Secondary Crops
    - (b) Cultivation Practice on Legumes and Other Secondary Crops
    - (c) Water Management
    - (d) Application Methods of Fertilizer, Conservation and Improvement of Soil Productivity
    - (e) Weed Control
    - (f) Plant Physiology
    - (g) Plant Protection
  - (2) Exchange of information, samples, materials and research reports
  - (3) Development of research capabilities of the Indonesian researchers in the field as mentioned (1) above
  - (4) Other activities to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments
3. The activities mentioned in 2. above will also be conducted at appropriate experimental stations of CRIA and farmers' field.

ANNEX II

JAPANESE EXPERTS

1. Leader
2. Researchers covering the following fields ;
  - (1) Upland/Secondary Crops Cultivation
  - (2) Rice Agronomy/Cultivation
  - (3) Plant Physiology
  - (4) Plant Pathology
  - (5) Entomology
3. Coordinator/Liaison Officer

NOTE :

Some additional short-term experts in the fields  
noted in 2. above and other fields when necessities arise.

ANNEX III LIST OF THE ARTICLES TO BE PROVIDED BY THE  
GOVERNMENT OF JAPAN

1. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts  
and other materials for laboratory work
2. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts  
and other materials for field work
3. Fertilizers, pesticides and materials for chemical  
control
4. Audio-visual aids and articles
5. Vehicles
6. Books and other necessary printed matters
7. Other necessary minor equipment and materials.

ANNEX IV

LIST OF INDONESIAN STAFF

1. Project Leader
2. Counterpart researchers to the Japanese researchers
3. Laboratory assistants
4. Field workers
5. Clerical and service personnel including typists, clerks, drivers, etc.



ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND OTHER INCIDENTAL  
FACILITIES

1. Plant protection research building
2. Offices for Japanese experts
3. Laboratories
4. Glass houses and green houses
5. Experimental farm land
6. Garages
7. Facilities for storing equipment, machinery and  
other materials for the implementation of the Project.

ANNEX VI

COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

1. Chairman : Director of the Central Research  
Institute for Agriculture of the  
Agency for Agricultural Research and  
Development
2. Indonesian Side :
  - (1) Project Leader
  - (2) Head of Divisions of CRIA related to the Project
  - (3) Other personnel appointed by the Chairman
3. Japanese Side :
  - (1) Team Leader
  - (2) Experts designated by Team Leader
  - (3) Coordinator/Liaison Officer
  - (4) Representatives of Japan International  
Cooperation Agency

NOTE :

Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint  
Committee as observers.

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF  
JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUB-  
LIC OF INDONESIA CONCERNING TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE LAMPUNG AGRICULTUR-  
AL DEVELOPMENT PROJECT (PROYEK TAN-  
MAKMUR LAMPUNG)

Signed at Jakarta, November 14, 1972

Entered into force, November 14, 1972

Décembre, 1973

Ministère des Affaires Etrangères

附表Ⅶ  
合同委員  
会の構成

附表Ⅶ 合同委員会の構成

- (1) インドネシア側
- (a) 農業総局の計画指導官、補佐官二名、会計官一名及び連絡官一名
  - (b) 農業総局の農業経営課長
  - (c) 農業総局の土壌生産性課長
  - (d) 農業総局の普及課長
  - (e) 計画監督官
  - (f) 州政府の企画局長
- (2) 日本側
- (a) 専門家団長及びその他の専門家
  - (b) 海外技術協力事業団の代表
- 注 日本国大使館員一名は、連絡官として合同委員会の  
会合に出席することができる。

Annex VII

Composition of the Joint-Committee

- (1) Indonesian Side:
- (a) Project leader, 2 assistants, 1 financial officer and 1 liaison-officer, Directorate-General of Agriculture
  - (b) Head of the Farm Management Section, Directorate-General of Agriculture
  - (c) Head of the Soil Productivity Section, Directorate-General of Agriculture
  - (d) Head of the Extension Section, Directorate-General of Agriculture
  - (e) Project Director
  - (f) Chief of the Planning Bureau of the Provincial Government.
- (2) Japanese Side:
- (a) Team Leader and other experts
  - (b) Representatives of the Overseas Technical Cooperation Agency
- Notes: An official of the Embassy of Japan may attend the meetings of the Joint-Committee as liaison-officer.

(参考)

この協定は、インドネシアの南スマトラのランポン州における農業開発計画の実施に対し日本国政府が、専門家及び設備、資材等を供与することによって協力することを内容とするものである。

インドネシアのランポン省農業開発計画  
のためのものである。

- (b) 実験農場
- (c) 事務所
- (d) 機械及び設備用倉庫
- (e) 農業資材用倉庫
- (f) 実験室
- (g) 宿舎
- (h) 作業場及び車庫
- (i) 穀物倉庫及び乾燥場
- (j) 両政府の関係当局間で合意するその他の物件
- (2) 低地農業開発小計画
- (a) この小計画のための土地
- (b) 農業資材用倉庫
- (c) 穀物倉庫及び乾燥場
- (d) 両政府の関係当局間で合意するその他の物件
- (3) 高地農業開発小計画
- (a) この小計画のための土地
- (b) 農業資材用倉庫
- (c) 穀物倉庫及び乾燥場
- (d) 両政府の関係当局間で合意するその他の物件

- (b) Experimental field
- (c) Office
- (d) Shed for machinery and equipment
- (e) Store-house for farming materials
- (f) Laboratory
- (g) Dormitory
- (h) Workshop and garage
- (i) Granary and drying floor
- (j) Other items to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments
- (2) Lowland Farming Development Sub-projects:
- (a) Land for the Sub-project
- (b) Store-house for farming materials
- (c) Granary and drying floor
- (d) Other items to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments
- (3) Upland Farming Development Sub-projects:
- (a) Land for the Sub-project
- (b) Store-house for farming materials
- (c) Granary and drying floor
- (d) Other items to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments

附表Ⅴ  
土地及び  
建物の表

(3)	(4)	(1)
高地栽培 農業経営 土壌及び肥料 機械 病虫害管理	事務員及び業務員 事務員兼タイピスト 倉庫管理人 運搬手 重機械及びトラック取扱者 小使兼給仕 警備品 労務者	注 上記の専門家の種別(2)にいうインドネシア人専門家で、この協定が効力を生じた後一年以内に提供されるものは十五名とし、最終的には二十五名に増員される。 附表Ⅴ 土地及び建物の表 (1) センター (2) 建物用の土地 イニヤトシアとのランプンに在る西原村の のための住居用地は定

(3)	(4)	(1)
Upland cultivation Farm management Soil and fertilizer Machinery Pest control Clerk typists Service employee Storekeepers Drivers Heavy equipment and truck operators Janitor-messengers Watchmen	Note: Indonesian counterpart officials referred to in Category (2) above to be provided, within one year after this Agreement has come into force; will be 15 persons and will be increased eventually to 25 persons. Annex VI List of land and buildings (1) The Centre: (a) Land for buildings [ 11 ]	(1) The Centre: (a) Land for buildings [ 11 ]

インドネシアとのラン  
のための技術協力基金

使計画

111

日本国政府  
が供与  
する物品  
の表

- (1) 建設用設備、機械及びそれらの予備部品
- (2) 農業機械、農具及びそれらの予備部品
- (3) 殺虫剤、肥料及びその他の消耗物資
- (4) 修理作業用機械及び工具
- (5) 検査作業用工具及び器具
- (6) 実験室作業用設備、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材
- (7) 公共用設備及び資材
- (8) 車両
- (9) 視聴覚教材を含む教材
- (10) その他の必要な設備、資材及び施設

- (1) Construction equipment, machinery and their spare parts
- (2) Agricultural machinery and implements and their spare parts
- (3) Pesticides, fertilizers and other consumable items
- (4) Machines and tools for repair work
- (5) Tools and implements for testing work
- (6) Equipment, instruments, tools, their spare parts and other materials for laboratory work
- (7) Equipment and materials for public utilities
- (8) Vehicles
- (9) Teaching materials including audio-visual aids
- (10) Other necessary equipment, materials and facilities

附表V  
インドネシア人  
専門家及び  
その他の表  
職員の表

附表V インドネシア人専門家及びその他の職員の表

- (a) 専門家の種別
- (b) 専門家の職官

分野  
普及  
特及  
低地栽培

List of Indonesian counterpart officials and other personnel

Annex A

Category	Field
(1) Project Director	Head
(2) Counterpart officials	Extension Lowland cultivation

(3) 調整員

注 この協定が効力を生じた後一年以内に派遣される日本人専門家は八名とする。

附表 III 特権、免除及び便宜

- (1) 海外から送金される生活手当に対して又はそれに因連して課される所得税その他の課徴金の免除
- (2) 海外からインドネシア共和国に持ち込まれることのある身用品及び家財に関して課される輸入税、輸出税その他の課徴金の免除
- (3) 日本人専門家及びその家族に対する無料の現地医療服務及び便宜

附表 IV

附表 N 日本国政府が供与する物品の表

インドネシアの政府  
のたりのは財力に  
提供される

(3) Coordinator

Note: Japanese experts to be dispatched, within one year after this Agreement has come into force, will be 8 persons.

Annex III

Privileges, exemptions and benefits

- (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into the Republic of Indonesia from abroad.
- (3) Free local medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

Annex IV

List of the goods to be provided by the Government of Japan

11



インドネシアとのランヤン、ニ南支那  
のための技術協力協定

- (c) 農民に対する改良高地農業技術に関する技術訓練
- (d) グループ活動のための農民グループの組織化
- (e) 農産物の健全な分配組織及び農業信用組織の促進
- (f) センターにおける分析の結果を利用した農民に対する農業経営に関する指導

附表Ⅱ  
日本人  
専門家  
の表

附表Ⅱ 日本人専門家の表

専門家の種類	分野
(1) 専門家団長	普及
(2) 専門家	低地栽培 高地栽培 農業経営 土壌及び肥料 機械 病虫管理 かんがい 飼製

10

- (c) Technical training on improved upland farming techniques for farmers;
- (d) Organization of farmers' groups for group activities;
- (e) Promotion of sound distribution system of agricultural products and the system for rural credits;
- (f) Guidance on farm management for farmers by utilizing the results of analysis in the Centre.

List of Japanese experts

Annex II

Category	Field
(1) Team Leader	Extension
(2) Experts	Lowland cultivation Upland cultivation Farm management Soil and fertilizer Machinery Pest control Irrigation Processing

- (b) 中部ランポン州の農民に対する改良農業技術の普及
- (c) 農民に対する改良栽培技術に関する技術訓練
- (d) 農民グループの組織化及び強化
- (e) 農業資材の健全な分配組織及び農業信用組織の促進
- (f) センターにおける分析の結果を利用した農民に対する農業経営に関する指導

小計西Ⅲ 高地農業開発

- この小計西は、中部及び南部ランポン州の高地農業地域において実施され、とりもろこし、豆類、カッサバ及び多年生作物のよりの高地農作物を対象とする。
- 次の活動が、五郡の約五千ヘクタールの地域において実施される。この地域においては、約百ヘクタールごとに一試験区(約〇・三ヘクタール)が設置される。
- ① 改良高地農業技術(センターにおける圃場試験の結果に基づいた調整及び作付け法に関するものを含む)の導入及び指示
  - ② 中部及び南部ランポン州の農民に対する改良農業技術の普及

インコンシタットのランポン農業開発計画  
のための技術協力協定

- future and processing based on the results of field experiments in the Centre;
- (b) Extension of improved farming techniques to farmers in Central Lampung;
  - (c) Technical training on improved cultivation techniques for farmers;
  - (d) Organization and strengthening of farmers' groups;
  - (e) Promotion of sound distribution system of agricultural materials and the system for rural credits;
  - (f) Guidance on farm management for farmers by utilizing the results of analysis in the Centre.

Sub-project III. Upland Farming Development

This Sub-project will be implemented in upland farming areas in Central and South Lampung, covering upland crops such as maize, legumes, cassava and perennials.

The following activities will be conducted in the areas of about 5,000 ha within 5 Kecamatan. One trial plot (about 0.3 ha) will be set up in the areas per about 100 ha.

- (a) Introduction and demonstration of improved upland farming techniques, including processing and cropping system based on the results of field experiments in the Centre;
- (b) Extension of improved farming techniques to farmers in Central and South Lampung;

普及及び指導  
 (c) 米及びその他の作物に関する近代農業技術（土壌保存、  
 灌漑かんがい、水管理及び農具の改良に関するものを含む）の  
 試験及び演示

(d) 農業の機械化を含む改良農業技術に関する普及及び中  
 核農民に対する訓練

(e) インドネシア共和国政府の政策及び計画の枠内における  
 優良種苗の増殖及び配布

(f) 農業の促進に必要なその他の活動

小計画II

低地農業開発

この小計画は、中部ランポン州における十の郡の低地農業  
 地域において実施され、ブンゴール郡に約一〇〇ヘクタールの  
 演示農場一及び中部ランポン州における低地農業普及活動を  
 促進するため同地域に約五ヘクタールの演示農場約四十が設  
 置される。これらの演示農場は低地農業の普及の基礎として  
 機能する。

次の活動が、演示農場において総合的に行なわれる。

(a) 改良種作及び多毛作技術（センターにおける圃場試験の  
 結果に基づいた農業のインフラストラクチャーの改良及び  
 訓練に関するものを含む）の導入及び演示

- of the ab mentioned Scheme;
- (c) Field experiments and demonstration of modern agricultural techniques for rice and other crops, including soil conservation, sub-surface irrigation, water management and improvement of agricultural machinery and implements;
  - (d) Training of extension workers and key farmers on improved agricultural techniques, including agricultural mechanization;
  - (e) Multiplication and distribution of qualified seeds and seedlings within the framework of the policy and programme of the Government of the Republic of Indonesia;
  - (f) Other activities necessary for the promotion of agriculture.

Sub-project II. Lowland Farming Development

This Sub-project will be implemented in lowland farming areas of 10 Kecamatan, Central Lampung, and a demonstration farm of about 100 ha will be set up in Kecamatan Punggur and about 40 demonstration farms of about 5 ha will be set up in Central Lampung to support extension activities for lowland farming in the area. These demonstration farms will function as the basis of extension of lowland farming.

The following activities will be conducted integratedly in the demonstration farms:

- (a) Introduction and demonstration of improved rice cultivation and multi-cropping techniques, including improvements of agricultural infrastr-

低地農業  
 開発

インドネシア共和国政府のために  
 農林省農業総局長 サディキン・スミンタウィカルタ

附表I  
 基本計画

附表I 基本計画

計画は次の三小計画からなる。  
 小計画I 農業普及センター（附属農場を含む。）

現存のテギネナンにあるとうもろこしセンターが農業普及センター（附属農場を含む。）（以下「センター」という。）として改組され、ランポン州にまけるインドネシア共和国政府の農業開発構想を円滑かつ効果的に実施するため次の活動が行なわれる。

- (a) 農業経営に関する資料収集、分析及び情報提供
- (b) 前記の農業開発構想の企画及び実施に必要な技術上の助

インドネシアのとうもろこし 農業開発計画  
 のための技術協力協定

For the Government of the Republic of  
 Indonesia:

Signed: Sudikta Smitawikarta  
 Director General of Agriculture  
 Department of Agriculture

Annex I  
 The Master Plan of the Project

The Project consists of the following three sub-projects.

Sub-project I. The Agricultural Extension Centre with Extension Farm

The existing Maize Centre in Tegineng will be reorganized as the Agricultural Extension Centre with Extension Farm (hereinafter referred to as "the Centre") and the following activities will be conducted in the Centre for the smooth and effective implementation of the Agricultural Development Scheme in Lampung Province of the Government of the Republic of Indonesia:

- (a) Data collection, analysis and information services on farm management;
- (b) Technical advice and guidance necessary for the planning and implementation

1)

に合するものとし、また、特定の問題を取り扱うため小委  
員会を設けることができる。

第十条

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることが  
あるいかなる事項についても、相互に協議する。

第十一条

この協定に基づいて日本国政府が供与する技術援助は、日本  
国において施行されている法令に従つて実施される。

第十二条

この協定は署名の日に効力を生じ、五年の期間効力を有する。  
もつとも、いずれの政府も、他方の政府に対していつでもこの  
協定を終了させる意思を通告することができ、その場合には、  
この協定は、そのよりな通告が行なわれた後六箇月で終了する。

千九百七十二年十一月十四日にジャカルタで、英語により本  
協定を作成した。

日本国政府のために

日本国大使館参事官 波多野敏雄

is specified in Annex VII. The Committee will  
meet regularly and may appoint sub-committees  
to deal with specific problems.

Article X

The two Governments will consult each other  
in respect of any matter that may arise from  
or in connection with this Agreement.

Article XI

The technical assistance to be provided by  
the Government of Japan under this Agreement  
will be implemented in accordance with laws  
and regulations in force in Japan.

Article XII

This Agreement will come into force on the  
date of signature, and remain in force for a  
period of five years.

However, either Government may at any time  
give notice to the other Government of its  
intention to terminate the Agreement, in which  
case the Agreement will terminate six months  
after such notice has been given.

Done in duplicate in English at Jakarta on  
this day of November 14, 1972.

For the Government of Japan:

Signed: Yoshio Hatano  
Counselor of the Embassy

インドネシア側の負担する経費等

インドネシア共和国の責任及び専門家等

第八条

インドネシア共和国政府は、次のものを負担するため必要な措置をとる。

(a) 計画の実施のための道路、かんがい施設等の建設又は改善に必要な経費

(b) 第三条(1)にいう物品についてインドネシア共和国にかゝり課されることがある関税、内国税及びその他これらに類する課徴金

(c) 第三条(1)にいう物品のインドネシア共和国内における輸送並びにこれらの物品の梱付け、操作及び維持に必要な経費

(d) 計画の実施に必要な運賃費

(e) 日本人専門家及びインドネシア人専門家のための住居施設

第九条

(1) インドネシア共和国政府は、計画の運営及び実施について責任を負い、日本人専門家は、計画の実施のために必要な技術上の指導及び助言を与える。

(2) 計画の実施を成功させるため合同委員会が設置される。合同委員会の構成は、附表目 に定める。合同委員会は、定期的

インドネシアとのラシオン食糧配給計画のなりのはははははははは

provided by the Government of Japan under Article XII.

Article VIII

The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

(a) expenses necessary for the construction or improvement of roads, irrigation facilities, etc. for the implementation of the Project.

(b) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Republic of Indonesia in respect of the goods referred to in Article III, paragraph (1) above;

(c) expenses necessary for the transportation of the goods referred to in Article III, paragraph (1) above within the Republic of Indonesia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(d) running expenses necessary for the implementation of the Project.

(e) housing facilities for the Japanese experts and Indonesian counterpart officials.

Article IX

(1) The Government of the Republic of Indonesia will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.

(2) There will be established a Joint-Committee for the successful implementation of the Project. The composition of the Committee

17

インドネシアとのラジ、  
のための建設協力は、

建設協定

四

(2) インドネシア共和国政府は、(1)にいうインドネシア人職員が日本国における技術訓練により得た知識及び経験が、計画の実施のために効果的に使用されることを確保するため必要な措置をとる。

第六条

インドネシア共和国政府は、計画に携わる日本人専門家のインドネシア共和国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその他その遂行に関連する日本人専門家に對する請求が生じた場合には、その請求に關する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生ずる責任については、この限りでない。

第七条

(1) インドネシア共和国政府は、附表 V に掲げるインドネシア人専門家及びその他の職員の使用を確保し、かつ、同専門家及び職員に職務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) インドネシア共和国政府は自己の負担において次のものを提供するため必要な措置をとる。

- (a) 附表 VI に掲げる土地及び建物並びに附帯施設
- (b) 計画の実施のため必要な設備、機械、車両、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材（第三条に基づき日本国政府によつて供与されるものを除く。）又は補充品

インドネシア側の人材の負担を軽減するもの  
インドネシア側の人材の負担を軽減するもの  
インドネシア側の人材の負担を軽減するもの

インドネシア側の人材の負担を軽減するもの  
インドネシア側の人材の負担を軽減するもの  
インドネシア側の人材の負担を軽減するもの

(2) The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian officials referred to in paragraph (1) above through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

Article VI

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia, except for those claims arising from the willful misconducts or gross negligence of the Japanese experts.

Article VII

(1) The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure the recruitment of Indonesian counterpart officials and other personnel as listed in Annex V and to provide at its own expense the services of such counterpart officials and personnel.

(2) The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) land and buildings as listed in Annex VI as well as incidental facilities;
- (b) supply of replacement of equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those

シア共和国政府の財産となる。

(3) (1)にいう物品は、計画の実施のためにのみ使用される。

第四条

(1) 第三条(1)にいう物品の一部は、適正な料金で両政府の關係当局間で相互に協議した後に決定される地域内の農民に貸し付けることができ、かつ、肥料、殺虫剤のよりの消費物資の一部は、適正な価格で同地域内の農民に譲渡することができる。

(2) (1)にいう貸付け又は譲渡から生ずる収益は、インドネシア共和国において施行されている法令に従ひ、計画の実施のためにのみ使用される。

(3) (1)及び(2)の規定は、第一条(3)にいう作業計画に従つて適用される。また、附表IIにいう日本人専門家部長と附表Vにいうインドネシア人計画監督官は、(1)及び(2)の規定の適用について緊密に協議するものとする。

第五条

(1) 日本国政府は、コロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手段によつて、計画に携わるインドネシア人職員を視察及び技術訓練のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。

供与した  
機材の貸  
付け又は  
譲渡

インドネ  
シア人職  
員の研修

ment of the Republic of Indonesia upon being delivered e.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia.

(3) The goods referred to in paragraph (1) above will be utilized exclusively for the implementation of the project.

Article IV

(1) A part of the goods referred to in Article III, paragraph (1) may be rented at reasonable rates to farmers in areas to be decided after mutual consultations between the authorities concerned of the two Governments and a part of consumable items such as fertilizers, pesticides, etc. may also be transferred at reasonable prices to the farmers in the above-mentioned areas.

(2) The proceeds from such rentals or transfers will be used exclusively for the implementation of the Project in accordance with laws and regulations in force in the Republic of Indonesia.

(3) The provisions of paragraphs (1) and (2) above will be applied in accordance with the operational work plan referred to in Article I, paragraph (3) above, and there will be close consultations between the Japanese Team Leader referred to in Annex II and the Indonesian Project Director referred to in Annex V as regards their application.

Article V

(1) The Government of Japan will take necessary measures to receive Indonesian officials associated with the Project for observation tour and technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

インドネシアの計画  
のための技術協力



(2) 計画は、第九条(2)にいう合同委員会が毎年作成する作業計画に従つて実施される。作成された作業計画は両政府の関係当局によつて承認されるものとする。

第二条

(1) 日本国政府は、附表Ⅰに掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) コロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手續によつて、専門家が必要に応じてさらに追加派遣されることがある。

(3) (1)及び(2)にいう日本人専門家並びにその家族は、インドネシア共和国において附表Ⅱに掲げる特権、免除及び便宜を享受され、かつ、同様の任務を遂行している第三国又は国際連合のような国際機関の専門家に与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を享受される。

第三条

(1) 日本国政府は、計画の実施に必要な設備、機械、車両、器具、工具それらの予備部品、肥料、殺虫剤及びその他の資材であつて、附表Ⅲに掲げるものを自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) (1)にいう物品は、陸揚港において、... 建つてインドネシア共和国政府の關係当局に引き渡された時に、インドネ

(3) The project will be implemented in accordance with an operational work plan to be formulated annually by the Joint-Committee referred to in Article IX, paragraph (2) below. The operational work plan so formulated shall be approved by the authorities concerned of the two Governments.

Article II

(1) The Government of Japan will take necessary measures to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex I.

(2) Some additional experts may also be dispatched, as necessary arises, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(3) The Japanese experts mentioned in paragraphs (1) and (2) above and their families will be granted, in the Republic of Indonesia, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex II and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or of international organizations such as the United Nations performing similar missions.

Article III

(1) The Government of Japan will also take necessary measures to provide at its own expense such equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts, fertilizers, pesticides and other materials required for the implementation of the Project as listed in Annex IV.

(2) The goods referred to in paragraph (1) above will become the property of the Govern-

日本人の  
専門家の  
派遣及び  
特権免除  
等

日本側の  
供与する  
設備、機  
械等

訳文

ランボン農業開発計画のための技術協力に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の協定

日本国政府及びインドネシア共和国政府は、両国間の農業分野における経済及び技術協力を推進することを希望して、次のとおり協定した。

第一条

(1) 両政府は、農民の所得の増加及び生活水準の向上を目的として、インドネシア共和国のランボン州においてランボン農業開発計画（以下「計画」という。）と呼ばれる農業開発計画を相互に協力して実施する。計画は、附表 I に掲げる基本計画に定められている。ただし、この基本計画は、全体としての計画の円滑かつ効果的な実施を確保するため、両政府の関係当局間の合意により修正されることがある。

(2) 計画は、ランボン州におけるインドネシア共和国政府の農業開発構想に含まれているその他の開発事業計画で、道路及びびかんがい施設のようなインフラストラクチャーに関するもの並びにランボン州における両国間の経済及び技術協力のためのその他の事業計画と緊密に調整をとりつつ、包括的に実施される。

インドネシアとランボン農業開発計画のための技術協定

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA CONCERNING TECHNICAL COOPERATION FOR THE LAMPUNG AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT (PROYEK TANI MAKUR LAMPUNG)

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia, desiring to advance the economic and technical cooperation in the field of agriculture between the two countries, have agreed as follows:

Article I

(1) The two Governments will cooperate with each other in implementing an agricultural development project in Lampung Province, the Republic of Indonesia, to be called the Lampung Agricultural Development Project (Proyek Tani Makur Lampung) (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of increasing farmers' income and improving their standards of living. The Project is specified in the Master Plan which is given in Annex I, provided that the Master Plan may be subject to modifications which may be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments in order to secure smooth and effective implementation of the Project as a whole.

(2) The Project will be implemented comprehensively in close coordination with other development projects concerning such infrastructure as roads and irrigation facilities included in the Agricultural Development Scheme in Lampung Province of the Government of the Republic of Indonesia as well as other projects for economic and technical cooperation between the two countries in Lampung Province.

インドネシアとのランポン  
のたけの技術協力協定

第八條	インドネシア側の負担する経費等	五
第九條	インドネシア共和国政府の責任及び日本人専門家の任務等	五
第十條	協議	六
第十一條	日本国内法による技術援助の実施	六
第十二條	効力発生、有効期間及び終了	六
末 文		六
附表 I	基本計画	七
小計画 I	農業普及センター	七
小計画 II	低地農業開発	八
小計画 III	高地農業開発	九
附表 II	日本人専門家の表	一〇
附表 III	特権、免除及び便宜	一一
附表 IV	日本国政府が供与する物品の表	一一
附表 V	インドネシア人専門家及びその他の職員を表	一二
附表 VI	土地及び建物の表	一三
附表 VII	合同委員会の構成	一五

◎ランポン農業開発計画のための技術協力に関する日本国  
政府とインドネシア共和国政府との間の協定

(略称) インドネシアとのランポン農業開発計画  
のための技術協力協定

昭和四十七年十一月十四日 ジャカルタで署名

昭和四十七年十一月十四日 効力発生

昭和四十七年十二月二十三日 告示

(外務省告示第二六四号)

目次

ページ

前文	一
第一条 ランポン農業開発計画に対する協力	一
第二条 日本人専門家の派遣及び特権、免除等	二
第三条 日本側の供与する設備、機械等	二
第四条 供与した機材の貸付け又は譲渡	三
第五条 インドネシア人職員の研修	三
第六条 インドネシア側の日本人専門家に対する請求の責任の負担	四
第七条 インドネシア側の負担で供与される専門家、職員、土地、建物設備、機械等	四

インドネシアとのランポン農業開発計画  
のための技術協力協定

(備考) 略称、署名その他の年、目次、欄外の見出し、  
柱書及び末尾の参考は執務上の便宜に資するため、編集に  
あたり作成したものである。なお、署名欄は、署名者の氏  
名を記載したものであって、署名本書等の原本における署  
名振りとは必ずしも一致していない。

4. インドネシア・ランボン農業開発計画・協定

条約集 (分冊)

(2188)

外務省条約局

昭和四十七年十二月編纂

ランボン農業開発計画のための技術協力に関する日本国  
政府とインドネシア共和国政府との間の協定

略称—インドネシアとのランボン農業開発計画  
のための技術協力協定

昭和四十七年(一九七二年)十一月十四日にジャカルタで署名  
同 年(同 年)十一月十四日に効力発生  
(出所—署名本書)

**EXCHANGE OF NOTES CONCERNING THE EXTENSION OF THE AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA REGARDING TECHNICAL COOPERATION FOR THE LAMPUNG AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT**

Exchanged at Jakarta, November 12, 1977  
Entered into force, November 12, 1977

---

Décembre 1977

Ministère des Affaires Etrangères

インドネシアとのランボン農業開発計画のための技術協力協定の有効期間延長取極

四

(参考)

この取極は、一九七二年十一月十四日に署名されたインドネシアとのランボン農業開発計画協定（昭和四十七年二国間条約集及び条約集第二一八八号参照）の有効期間が本年十一月十三日をもって終了するが、引き続き改良農業技術の普及と食糧増産により農民所得の向上を図ることが必要なので、同協定を更に三年間延長することにつき取決めたものである。



日本側書簡

(日本側書簡)

〔訳文〕  
書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの貴官の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(インドネシア側書簡)

本官は、更に、前記の合意を日本政府に代わって確認する光栄を有します。  
本官は、以上を申し進めるに際し、ここに貴官に向かつて敬意を表します。

千九百七十七年十一月十二日にジャカルタで

日本国大使館公使 園広道彦

農産省食糧作物総局長

アハマッド・アフアンディ殿

(Japanese Note)

Jakarta, November 12, 1977.

Sir,

I have the honour to acknowledge the receipt of your note of today's date, which reads as follows:

"(Indonesian Note)"

I have further the honour to confirm, on behalf of the Government of Japan, the agreement set out above.

I avail myself of this opportunity to extend to you the assurance of my high consideration.

(Signed) Michihiko Kuniharo  
Minister  
The Embassy of Japan.

Mr. Achmad Afandi,  
Director General for Food  
Crop Agriculture,  
Department of Agriculture  
JAKARTA

インドネシアとのランボン農業開発計画のための技術協力協定の有効期間延長取極

インドネシアとのランポン農業開発計画のための技術協力協定の有効期間延長取極

二

---

インドネシア共和国駐在  
日本国大使館公使 園広道彦殿

---

Mr. M. Kunihiko  
Minister of the Embassy of Japan  
in the Republic of Indonesia  
JAKARTA.

(ランボン農業開発計画のための技術協力に関する日本  
政府とインドネシア共和国政府との間の協定の有効期間  
の延長に関する交換公文)

(インドネシア側書簡)

インドネシア側書簡  
協定の有効期間延長

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本官は、千九百七十二年十一月十四日にジャカルタで署名されたランボン農業開発計画のための技術協力に関するインドネシア共和国政府と日本国政府との間の協定に関し、同協定の有効期間を千九百八十年十一月十三日まで延長する旨の両政府の代表者の間で最近到達した合意をインドネシア共和国政府に代わつて確認する光栄を有します。

本官は、貴官が前記の合意を日本国政府に代わつて確認されれば幸いです。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに貴官に向かつて敬意を表します。

千九百七十七年十一月十二日にジャカルタで

インドネシア共和国

農業省食糧作物総局長

アハマッド・アフアンディ

インドネシアとのランボン農業開発計画のための技術協力協定の有効期間延長取極

Sir,

With reference to the Agreement between the Government of the Republic of Indonesia and the Government of Japan concerning Technical Cooperation for the Lampung Agricultural Development Project (Proyek Rani Makmur Lampung) signed at Jakarta on November 14, 1972, I have the honour to confirm, on behalf of the Government of the Republic of Indonesia, the agreement reached recently between the representatives of the two Governments that the above-mentioned Agreement be extended until November 13, 1980.

I should be grateful if you would be good enough to confirm, on behalf of the Government of Japan, the agreement set out above.

I avail myself of this opportunity to extend to you the assurance of my high consideration.

(Signed) Achmed Afandi  
Director General for  
Food Crop Agriculture,  
Department of Agriculture of  
the Republic of Indonesia

◎ランボン農業開発計画のための技術協力に関する日本国  
 政府とインドネシア共和国政府との間の協定の有効期間  
 の延長に関する交換公文  
 (略称) インドネシアとのランボン農業開発計画のための  
 技術協力協定の有効期間延長取極

昭和五十二年十一月十二日 ジャカルタで  
 昭和五十二年十一月十二日 効力発生  
 昭和五十二年十二月十九日 告示

(外務省告示第三〇四号)

目次	ページ
インドネシア側書簡	一
協定の有効期間延長	一
日本側書簡	三
インドネシアとのランボン農業開発計画のための技術協力協定の有効期間延長取極	三

(備考) 略称、署名その他の年月日、目次、欄外の見出し、  
柱書及び末尾の参考は執務上の便宜に資するため、編集に  
当たり作成したものである。なお、署名欄は、署名者の氏  
名を記載したものであって、署名本書等の原本における署  
名振りとは必ずしも一致していない。

条約集 (分冊)

(2734)

外務省条約局

昭和五十二年十二月編集

ランポン農業開発計画のための技術協力に関する日本国  
政府とインドネシア共和国政府との間の協定の有効期間  
の延長に関する交換公文

略称—インドネシアとのランポン農業開発計画のための

技術協力協定の有効期間延長取極

昭和五十二年(一九七七年)十一月十二日にジャカルタで  
同 年(同 年)十一月十二日に効力発生

(出所—交換公文本書)

**AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF  
JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE RE-  
PUBLIC OF INDONESIA CONCERNING TECHNI-  
CAL COOPERATION IN THE FIELD OF SERICUL-  
TURE**

**Signed at Jakarta, February 28, 1978**

**Entered into force, February 28, 1978**

---

**Avril 1978**

**Ministère des Affaires Etrangères**

(2) 日本側

- (a) 専門家団長
- (b) 専門家団長によつて指名される専門家
- (c) 連絡官
- (d) 国際協力事業団の代表

注 日本国大使館及び在ウジユン・パンタン日本国総領事館の館員は、合同委員会の会合にオブザーバーとして出席することができるとができる。

(2) Japanese side:

- (a) Team Leader
- (b) Experts to be appointed by the Leader
- (c) Liaison-officer
- (d) Representative of the Japan International Cooperation Agency

Note: Officials of the Embassy of Japan and the Consulate-General of Japan in Ujung Pandang may attend the meeting of the Joint-Committee as observer.

(参考)

この協定は、インドネシア共和国政府により養蚕振興地域として指定されている南スラウェシ州における養蚕開発計画のための技術協力の実施に関し日本政府が、専門家及び設備、資材等を供与することによつて協力することを内容とするものである。

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定



- (j) 飼育法開発用の飼育室
- (k) 人工ふ化室
- (l) 化学薬品庫
- 同 その他の必要な土地、建物及び施設

- (j) Rearing room for developing rearing methods
- (k) Artificial hatching room
- (l) Chemicals storage
- (m) Other necessary land, buildings and facilities

Annex VI

Composition of the Joint-Committee

付表 VI

付表 VI 合同委員会の構成

合同委員  
会の構成

(1) インドネシア側

(1) Indonesian side:

- (a) 農業省林業総局植林保全局長（委員長）
- (b) 理事長
- (c) 農業省林業研究所代表
- (d) 農業省林産局代表
- (e) 農業省林業総局書記官
- (f) 農業省林業計画局代表
- (g) 農業省計画局代表
- (h) 南スラウェシ州政府代表

- (a) Director of the Directorate of Reforestation and Rehabilitation, Directorate-General of Forestry, Department of Agriculture (chairman)
- (b) Project Manager
- (c) Representative of the Forest Research Institute, Department of Agriculture
- (d) Representative of the Directorate of Forestry Production, Department of Agriculture
- (e) Secretary of the Directorate-General of Forestry, Department of Agriculture
- (f) Representative of the Directorate of Forestry Programming, Department of Agriculture
- (g) Representative of the Bureau of Planning, Department of Agriculture
- (h) Representative of the South Sulawesi Provincial Government

- (h) 研究室（雄蛾冷蔵庫を含む。）
  - (i) 病理飼育室
  - (j) 微粒子病検査室
  - (k) 蚕種冷蔵庫
  - (l) 桑園管理舎
  - (m) 堆肥庫
  - (n) 農業機械及び設備用の倉庫
  - (o) 化学薬品庫
  - (p) 車庫
  - (q) 宿舎
  - (r) その他の必要な土地、建物及び施設
- (2) 副センター用の土地及び建物
- (a) 建物及び施設用の土地
  - (b) 桑園 一九・五ヘクタール
  - (c) 稚蚕用の飼育室
  - (d) 壮蚕用の飼育室（第一室及び第二室）
  - (e) 仕蚕用の飼育研究室
  - (f) 種製造用の飼育室（第一室及び第二室）
  - (g) 種製造用の飼育研究室
  - (h) 微粒子病検査室
  - (i) 蚕種冷蔵庫

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

- (h) Research room (including refrigerator for male moth)
  - (i) Pathological rearing room
  - (j) Pebrine inspection room
  - (k) Silkworm egg refrigerator
  - (l) Management house of mulberry field
  - (m) Shed for compost
  - (n) Store-house for agricultural machinery and equipment
  - (o) Chemicals storage
  - (p) Garage
  - (q) Living quarters
  - (r) Other necessary land, buildings and facilities
- (2) Land and buildings for the Sub-centre
- (a) Land for buildings and facilities
  - (b) Mulberry field 19.5 ha
  - (c) Rearing room for young silkworm
  - (d) Rearing rooms (No. 1 and No.2) for grown silkworm
  - (e) Research room for rearing grown silkworm
  - (f) Rearing rooms (No. 1 and No.2) for egg production
  - (g) Research room for rearing for egg production
  - (h) Pebrine inspection room
  - (i) Silkworm egg refrigerator

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

病虫害防除	二	二	
計	四	二〇	三
			七

(3) 事務員及び業務員  
(4) 労務者

注 付表Ⅱの種別(2)にいう日本人専門家各一名に対し少なくとも一名のインドネシア人専門家が提供される。

付表 V 土地及び建物の表

(1) センター用の土地及び建物			
(a) 建物及び施設用の土地			
(b) 桑園 八ヘクタール			
(c) 本館			
(d) 繭検査室			
(e) 飼育法開発用の飼育室			
(f) 人工ふ化室			
(g) 種製造用の飼育室(第一室及び第二室)			

111

Silkworm rearing	3	6	1	2
Control of pests and diseases	2	2		
Total	14	20	3	17

(3) Clerical and service employees  
(4) Labourers

Note: At least one Indonesian counterpart official will be provided for each Japanese expert mentioned in Category (2) of Annex II.

Annex V

List of Land and Buildings

(1) Land and buildings for the Centre			
(a) Land for buildings and facilities			
(b) Mulberry field 8 ha			
(c) Main building			
(d) Cocoon testing room			
(e) Rearing room for developing rearing methods			
(f) Artificial hatching room			
(g) Rearing rooms (No. 1 and No.2) for egg production			

付表 N	インドネシア人専門家その他の職員の表	インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定の表
(3)	桑園用の建設及び農業機械、器具並びにそれらの予備部品	(3) Construction and agricultural machinery, implements and their spare parts for mulberry field
(4)	肥料、化学薬品その他の消耗物資	(4) Fertilizers, chemicals and other consumable items
(5)	車両	(5) Vehicles
(6)	視聴覚教材を含む教材	(6) Teaching materials including audio-visual aids
(7)	両政府の関係当局の相互の合意によるその他の必要な設備及び資材	(7) Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon between the authorities concerned of the two Governments
Annex IV List of Indonesian Experts and Other Personnel		
(1)	理事長	(1) Project Manager
(2)	専門家及び技術職員の分野及び人数	(2) Field and number of experts and technical staffs
	センター 副センター	the Centre the Sub-centre
	桑栽培 三 六 一 五	Moriculture 3 6 1 5
	蚕種製造	Production of silkworm eggs
	飼育 二 二 二 五	Rearing 2 2 2 5
	種製造 二 二 一 三	Egg production 2 2 1 3
	微粒子病検査 二 二 二 二	Poitrine inspection 2 2 2 2
	蚕飼育 三 六 一 二	

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

日本人専門家の表

種別	分野	名
(1) 専門家団長		
(2) 専門家(長期派遣)	桑栽培	名
	種製造	名
	蚕飼育	名
	病虫害防除	名
(3) 連絡官		

注 前記の分野及び他の分野における短期派遣の専門家が、インドネシア政府と協議の上、更に、必要に応じて追加派遣されることがある。

付表 III

付表 III 日本国政府が供与する物品の表

- 日本国政府が供与する物品の表
- (1) 蚕飼育及び蚕種製造用の設備、機械、器具、工具及びそれらの予備部品
  - (2) 実験室作業用の設備、機械、器具、工具及びそれらの予備部品

Category	Field	
(1) Team Leader		
(2) Experts (long-term assignment)	Morticulture	1
	Egg production	1
	Silkworm rearing	1
	Control of pests and diseases	1
(3) Liaison-officer		

Note: Additional experts on short-term assignment in the fields mentioned above as well as in other fields may also be dispatched in consultation with the Government of Indonesia, as necessity arises.

Annex III

List of the articles to be provided by the Government of Japan

- (1) Equipment, machinery, instruments, tools and their spare parts for rearing silkworm and producing silkworm eggs
- (2) Equipment, machinery, instruments, tools and their spare parts for laboratory works

が前記のセンターの副センターとして使用され、次の活動が副センターにおいて行われる。

- (a) センターで開発された養蚕技術の実証試験
- (b) 農民段階に適應する改良養蚕技術の導入及び傳承
- (c) 蚕種及び桑のさし穂の増殖並びにそれらの農民への普及
- (d) 技術職員及び農民の訓練
- (e) 農民グループに対する養蚕技術の傳承の指導
- (g) 副センターで開發された養蚕技術の傳承は、各農務の發展グループ(ソッベン県においてニグループ並びにワジ、東、シドランプ県及びエンレカン縣の各農務を以て一グループ)で行われる。農民グループは、農務のグループの中から選定される。前記農民グループの詳細は、合同委員会で定む。

付表 II

付表 II 日本人専門家の表

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

Forest Research Institute in Soppeng Regency, South Sulawesi Province will be used as the Sub-centre of the Centre mentioned above and the following activities will be conducted in the Sub-centre:

- (a) Verifying experiments of the sericultural techniques developed in the Centre;
- (b) Introduction and demonstration of the improved sericultural techniques adaptable at the farmers' level;
- (c) Multiplication of silkworm eggs and mulberry shoots for cutting and distribution thereof to farmers;
- (d) Training of technical staffs and farmers;
- (e) Guidance for the demonstration of sericultural techniques at the farmers' groups.
- (g) Sericultural techniques developed at the Sub-centre will be demonstrated in five farmers' groups (two groups in Soppeng Regency, and one group each in Wajo, Sidorap, and Enrekang Regencies). The farmers' groups will be selected out of the existing groups. Further details of the above farmers' groups will be determined by the Joint-Committee.

Annex II

List of Japanese Experts

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

八

付表 I

付表 I 基本計画

基本計画

計画は、養蚕開発センター(桑園を含む。)以下「センター」という。副センター(桑園を含む。)(以下「副センター」という)及び農民グループにおいて実施される。

(1) センターは、南スラウェシ州ゴア県に設置され、センターにおいて次の活動が行われる。

- (a) 桑園の建設及び管理
- (b) 桑の栽培及び病虫害防除の技術を開発するための実用試験
- (c) 蚕の飼育及び病虫害防除の技術を開発するための実用試験
- (d) 蚕種の製造及びその副センターへの配布
- (e) インドネシア人技術職員の訓練
- (f) 農民グループに対する養蚕技術演示計画の作成
- (2) 南スラウェシ州ソッペン県にある林業研究所の既存の支場

The Master Plan of the Project

Annex I

The Project will be implemented in a sericultural development centre with mulberry field (hereinafter referred to as "the Centre"), a sub-centre with mulberry field (hereinafter referred to as "the Sub-centre") and farmers' groups.

(1) The Centre will be established in Goa Regency, South Sulawesi Province, and the following activities will be conducted in the Centre:

- (a) Construction and management of mulberry field;
- (b) Trial experiments to develop techniques for sericulture and for the control of pests and diseases of mulberry;
- (c) Trial experiments to develop techniques for silkworm rearing and for the control of pests and diseases of silkworm;
- (d) Production of silkworm eggs and distribution thereof to the Sub-centre;
- (e) Training of Indonesian technical staffs;
- (f) Formulation of a programme for demonstration of sericultural techniques at the farmers' groups.
- (2) The existing branch station of the

インドネシア共和国政府のために  
農業大臣 トイブ・ハディウィジャヤ

(Signed) Hadmiichi Kira  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of  
Japan to the Republic of  
Indonesia

(Signed) Toyuh Hadwijiaya  
Minister of Agriculture

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定



インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

六

日本人専門家の任務並びに合同委員会の設置

2 計画の実施を成功させるため、合同委員会が設置される。合同委員会は、定期的に会合するものとし、また、その主要任務は、計画の年間作業計画を作成すること及び特定の問題を取り扱うこととする。合同委員会の構成は、付表Ⅴに定めらる。

第九条

協議

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあらういかなる事項についても、相互に協議する。

第十条

効力発生有効期間及び終了

この協定は、署名の日に効力を生じ、五年の期間効力を有する。もつとも、いずれの政府も、他方の政府に対していつてもこの協定を終了させる意思を通告することができ、その場合は、この協定は、そのような通告が行われた後六箇月で終了する。

未文

千九百七十八年二月二十八日にジャカルタで英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

インドネシア共和国駐在日本国特命全權大使

吉良秀通

2. There will be established a Joint-Committee for the successful implementation of the Project. It will meet regularly and its main task will be to formulate the annual operational work plan of the Project and to deal with specific problems. The composition of the Joint-Committee is specified in Annex VI.

Article IX

The two Governments will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with this Agreement.

Article X

This Agreement will come into force on the date of signature and remain in force for a period of five years. However, either Government may at any time give notice to the other Government of its intention to terminate the Agreement, in which case the Agreement will terminate six months after such notice has been given.

Done in duplicate in English at Jakarta on this day of February 28, 1978.

For the Government of the Republic of Indonesia:

用旅行のための交通の便宜

第七条

インドネシア共和国政府は、次のものを負担するため必要な措置をとる。

(a) 計画の実施のための道路、かんがい施設その他の必要とされる施設の建設又は改善に必要な経費

(b) 第三条1にいう物品についてインドネシア共和国において課されることがある関税、内国税その他これらに類する課徴金

(c) 第三条1にいう物品のインドネシア共和国内における輸送並びにこれらの物品の据付け、操作及び維持に必要な経費

(d) 計画の実施に必要な運営費

第八条

1 インドネシア共和国政府は、計画の運営及び実施について責任を負い、日本人専門家は、計画の実施のために必要な技術上の指導及び助言を与える。

インドネシア共和国政府の責任及び

Experts and transportation facilities for their official travels within the Republic of Indonesia.

Article VII

The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

(a) expenses necessary for the construction or improvement of roads, irrigation facilities, and other facilities necessary for the implementation of the Project;

(b) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Republic of Indonesia in respect of the articles referred to in paragraph 1 of Article III;

(c) expenses necessary for the transportation of the articles referred to in paragraph 1 of Article III within the Republic of Indonesia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(d) running expenses necessary for the implementation of the Project.

Article VIII

1. The Government of the Republic of Indonesia will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese Experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

第五条

日本人専門家に對する請求の責任のシンドネシア政府による負担

インドネシア共和国政府は、計画に携わる日本人専門家のインドネシア共和国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその他その遂行に関連する日本人専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生ずる責任については、この限りでない。

第六条

インドネシア側の負担で提供される職員、土地、建物設備等

1 インドネシア共和国政府は、付表Nに掲げるインドネシア人専門家その他の職員の採用を確保し、かつ、同専門家及び職員の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

2 インドネシア共和国政府は、インドネシア共和国の現行法令に従い、自己の負担において次のものを提供するため必要な措置をとる。

(a) 付表Vに掲げる土地及び建物並びにそれらの附帯施設

(b) 計画の実施のために必要な設備、機械、車両、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材(第三条に基づき日本国政府によつて供与されるものを除く)又はそれらの補充品

(c) 日本人専門家のための住居及びインドネシア共和国内公

四

Article V

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese Experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia, except for those claims arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese Experts.

Article VI

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure the recruitment of Indonesian experts and other personnel listed in Annex IV and to provide at its own expense the services of such experts and personnel.

2. The Government of the Republic of Indonesia will, in accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, take necessary measures to provide at its own expense:

(a) land and buildings as listed in Annex V as well as incidental facilities thereto;

(b) supply or replacement of equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided by the Government of Japan under paragraph 1 of Article III;

(c) housing accommodation for the Japanese

日本側の  
供与する  
設備、機  
械等

第三条

- 1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、付表Ⅰに掲げられておるような計画の実施に必要な物品を自己の負担に供与するため必要な措置をとる。
- 2 1にいう物品は、荷卸しを行う空港又は港において、建設中でインドネシア共和国政府の関係当局に引き渡された時に、インドネシア共和国政府の財産となる。
- 3 1にいう物品は、付表Ⅰに掲げる日本人専門家団長と協議の後、計画の実施のためにのみ使用される。

第四条

- 1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、コロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手続によつて、計画に携わるインドネシア人職員を技術訓練又は視察のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。
- 2 インドネシア共和国政府は、1にいうインドネシア人職員が日本国における技術訓練により得た知識及び経験が、計画の実施のために効果的に使用されることを確保するため必要な措置をとる。

Article III

1. The Government of Japan will, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to provide at its own expense such articles required for the implementation of the Project as are listed in Annex III.
2. The articles referred to in paragraph 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. at airports or ports of destination to the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia.
3. The articles referred to in paragraph 1 above will be utilized exclusively for the implementation of the Project after consultation with the Japanese Team Leader listed in Annex II.

Article IV

1. The Government of Japan will, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to receive Indonesian officials associated with the Project for technical training or observation tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian officials referred to in paragraph 1 above through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

インドネ  
シア人職  
員の研修

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

第二條

Article II

日本人専門家の派遣及び特権、免除等

1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、付表IIに掲げる日本人専門家（以下「日本人専門家」という。）の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

2 インドネシア共和国において日本人専門家及びその家族に与えられる特権、免除及び便宜は、同様の任務を遂行している第三国又は国際連合のような国際機関の専門家に与えられるものよりも不利でないものとし、かつ、次のものを含む。

(1) 計画の実施に関連して海外から送金される生活手当に對して又はそれに関連して課される所得税その他の課徴金の免除

(2) インドネシア共和国に海外から持ち込まれるか又は同国から持ち出されることのある身回用品及び家財に關して課される輸入税、輸出税その他の課徴金の免除

(3) 日本人専門家がインドネシア共和国において各専門家につき自動車一台を購入することに対して又はそのことに關連して課される輸入税、輸入販売税、販売税その他のあらゆる種類の税及び課徴金の免除

(4) 日本人専門家及びその家族に対する無料の現地医療役務及び便宜

1. The Government of Japan will, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to provide at its own expense the services of Japanese experts listed in Annex II (hereinafter referred to as "the Japanese Experts").

2. Privileges, exemptions and benefits to be granted to the Japanese Experts and their families in the Republic of Indonesia will be no less favourable than those granted to experts of third countries or of international organizations such as the United Nations performing similar missions, and will include the following:

(1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation with the implementation of the Project.

(2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia.

(3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese Experts of one motor vehicle per each expert.

(4) Free local medical services and facilities to the Japanese Experts and their families.

前文

養蚕開発  
計画に對  
する協力

(訳文)

養蚕の分野における技術協力に関する日本国政府とイン  
ドネシア共和国政府との間の協定

日本国政府及びインドネシア共和国政府は、  
両国間の養蚕の分野における経済及び技術協力を推進するこ  
とを希望して、  
次のとおり協定した。

第一条

1 両政府は、インドネシア共和国政府により養蚕振興地域と  
して指定されている南スラウェシ州における養蚕開発計画（以  
下「計画」という。）を相互に協力して実施する。計画は、付  
表Iに掲げる基本計画に定められている。ただし、この基本  
計画は、計画の円滑かつ効果的な実施を確保するため修正が  
必要とされる場合には、両政府の関係当局間の合意により修  
正されることがある。

2 計画は、第八条2にいう合同委員会が毎年作成する作業計  
画に従つて実施される。作成された作業計画は、両政府の関  
係当局によつて承認される。

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
CONCERNING TECHNICAL COOPERATION  
IN THE FIELD OF SERICULTURE

The Government of Japan and the Government  
of the Republic of Indonesia,  
Desiring to advance the economic and tech-  
nical cooperation in the field of sericulture  
between the two countries,  
Have Agreed as follows:

Article I

1. The two Governments will cooperate with  
each other in implementing a sericultural  
development project in South Sulawesi Province  
designated as a sericulture promotion area by  
the Government of the Republic of Indonesia  
(hereinafter referred to as "the Project").  
The Project is specified in the Master Plan  
which is given in Annex I, provided that the  
Master Plan may be modified by agreement  
between the authorities concerned of the two  
Governments when such modification is deemed  
necessary for securing smooth and effective  
implementation of the Project.

2. The Project will be implemented in accord-  
ance with an operational work plan to be  
formulated annually by the Joint-Committee  
referred to in paragraph 2 of Article VIII.  
The operational work plan so formulated shall  
be approved by the authorities concerned of  
the two Governments.

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

第九条	協議	六
第十条	効力発生、有効期間及び終了	六
末文		六
付表 I	基本計画	八
付表 II	日本人専門家の表	九
付表 III	日本政府が供与する物品の表	〇
付表 IV	インドネシア人専門家その他の職員の表	一
付表 V	土地及び建物の表	二
付表 VI	合同委員会の構成	四

◎養蚕の分野における技術協力に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の協定  
 (略称) インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

昭和五十三年 二月二十八日 ジャカルタで署名  
 昭和五十三年 二月二十八日 効力発生  
 昭和五十三年 四月十日 告示  
 (外務省告示第九四号)

前文	.....	一
第一条 養蚕開発計画に対する協力	.....	一
第二条 日本人専門家の派遣及び特権、免除等	.....	二
第三条 日本側の供与する設備、機械等	.....	三
第四条 インドネシア人職員の研修	.....	三
第五条 日本人専門家に対する請求の責任のインドネシア政府による負担	.....	四
第六条 インドネシア側の負担で提供される職員、土地、建物、設備等	.....	四
第七条 インドネシア側の負担する経費等	.....	五
第八条 インドネシア共和国政府の責任及び日本人専門家の任務並びに合同委員会 の設置	.....	六

インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定



5. インドネシア養蚕開発計画・協定

条約集 (分冊)

(2790)

外務省条約局

昭和五十三年四月編集

養蚕の分野における技術協力に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の協定

略称—インドネシアとの養蚕の分野における技術協力協定

昭和五十三年(一九七八年)二月二十八日にジャカルタで署名  
同 年(同 年)二月二十八日に効力発生

(出所—署名本書)

6. インドネシア南スラウェシ地域農業開発計画・討議議事録

ON THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
AGRICULTURAL SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA

In pursuance of the preliminary survey in November 1975, the Japanese Agricultural Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Heijiro Yoshihara, visited Indonesia from April 26 to May 7, 1976, for the purpose of working out details of the technical cooperation between Japan and Indonesia for the Project on South Sulawesi Regional Agricultural Development Planning.

During their stay in Indonesia, the Team had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned concerning the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the attached Record of Discussions concerning the Project.

Jakarta, May 4, 1976



Heijiro Yoshihara  
Head of the Japanese  
Survey Team



Dr. Ir. Achmad T. Birowo  
Chief of the Bureau of Planning  
Ministry of Agriculture

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
AGRICULTURAL SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA CONCERNING TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE PROJECT ON SOUTH SULAWESI REGIONAL  
AGRICULTURAL DEVELOPMENT PLANNING

- 1 (1) Recognizing that planning for the development of regional agriculture is of key importance for promoting, in line with the national targets, agricultural development in each region of the Republic of Indonesia, both Governments will cooperate with each other in implementing the Project on South Sulawesi Regional Agricultural Development Planning (hereinafter referred to as "the Project") based on the Master Plan specified in Annex I.
  - (2) The Project will be implemented in accordance with an operational work plan to be formulated annually by the Joint Committee referred to in Article 9.
  
- 2 (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Japanese authorities concerned will take necessary measures to provide, at their own expense, the services of Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
  - (2) The Japanese experts mentioned above and their families will be granted, in Indonesia, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to the experts of the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

- 3 (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Japanese authorities concerned will also take necessary measures to provide, at their own expense, such equipments, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and other materials required for the implementation of the Project through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
  - (2) The goods referred to in 3 (1) will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered c.i.f. at the ports of disembarkation to the Indonesian authorities concerned and will be utilized exclusively for the implementation of the Project.
- 
- 4 (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Japanese authorities concerned will take necessary measures to receive the Indonesian counterpart officials and other personnel associated with the Project for observation tour and technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
  - (2) The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian officials mentioned above through observation tour and training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

5 The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to provide at their own expense;

- (a) the services of the Indonesian counterpart officials and other personnel as listed in Annex IV,
- (b) appropriate office and basic facilities necessary for the implementation of the Project intended for use by the Indonesian officials as listed in Annex IV and the Japanese experts as listed in Annex II,
- (c) housing accommodations for the Japanese experts and their families, when necessity arises, as recognized by the Joint Committee.

6 The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to meet;

- (a) customs duties, internal taxes and any other charges, if any, imposed in Indonesia in respect of the goods referred to in 3 (1),
- (b) expenses necessary for transportation of the goods referred to in 3 (1) within Indonesia as well as for installation, operation and maintenance thereof,
- (c) all running expenses necessary for the implementation of the Project,
- (d) expenses for transportation facilities and internal travel in Indonesia of the Japanese experts on duty, as determined by the Joint Committee.

7 The Indonesian authorities concerned undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their official functions in Indonesia except for these claims arising from willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

- 8 The Chief of the Bureau of Planning of the Ministry of Agriculture will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide primarily necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
  
- 9 For the successful and smooth implementation of the Project, a Joint Committee composed of the members as listed in Annex V will be established.
  
- 10 The two Governments will consult each other in respect of any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.
  
- 11 The period of the technical cooperation mentioned in this Record of Discussions will be thirty (30) months starting at the date of the arrival of the Japanese experts.

## Annex I

### Master Plan

#### 1 Objectives

This Project, with a view of contributing to promotion of regional agriculture, is intended to make over-all review of the plans for the development of agriculture in the Province of South Sulawesi, to give advisory guidances on them, to possibly improve methods and techniques of planning for the development of regional agriculture and thereby to improve the planning capabilities of the officials in charge.

#### 2 Scope of Activities

##### A. The Project consists of the following four (4) stages;

- (1) survey and analysis concerning agriculture in the Province of South Sulawesi,
- (2) review of the Regional Development Plan formulated by the BAPPENAS and of other existing projects, and recommendations thereon,
- (3) drawing-up of sector plans in conformity with the Plan mentioned in Paragraph (2),
- (4) drawing-up of the implementation plans including project preparation and feasibility study for agricultural development projects in certain regencies in conformity with the said plans.

##### B. Training activity will be carried out throughout all the stages of the Project.

Annex II

Japanese experts

Category	Field	No.
Advisor		1
Experts	Agricultural economy	1
	Agronomy	1
	Regional agricultural plan	1
Coordinator /Liaison officer		1

- Note;
- 1 The advisor will be attached to the Bureau of Planning of the Ministry of Agriculture.
  - 2 A leader will be nominated from among the experts.
  - 3 Short term experts may be dispatched on an ad hoc basis.



Annex III

Privileges, Exemptions and Benefits

- (a) exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
- (b) exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into Indonesia from abroad.
- (c) Free local medical services and facilities to the Japanese experts and their families in accordance with the regulation applied to Indonesian Government officials.

Annex IV

Indonesian officials

Category	Field	No.
Full-time officials	Agricultural economy	1
	Agronomy	1
	Regional agricultural plan	1
Part-time officials		3
Assistant to the Advisor		1
Clerical staff		1
Drivers		4

Annex V

Composition of the Joint Committee

Chairman	Chief of the Bureau of Planning, Ministry of Agriculture (M.A.)
Deputy chairman	Chief of the Project Evaluation and Analysis Division, M.A.
Secretary	Staff of the Bureau of Planning, M.A.
Members	
Indonesia members	Director of Programming of Directorate General of Food Crops, M.A.  Director of Programming of Directorate General of Animal Husbandry, M.A.  Director of Programming of Directorate General of Forestry, M.A.  Director of Programming of Directorate General of Fishery, M.A.  Director of Programming of Directorate General of Estate Crops, M.A.  Chief of the Bureau of Regional II of Bappenas  Chief of the Bureau of Agriculture and Irrigation of Bappenas.  Chief of the BAPPEDA of South Sulawesi
Japanese members	Advisor Team-leader Experts designated by the team leader Coordinator Head of J.I.C.A. office in Jakarta

Note; The Embassy's staff and the persons nominated by the Embassy of Japan may attend the meeting of the Committee as observers.

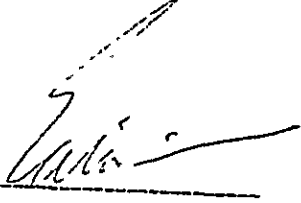
7. インドネシア農科大学農産加工計画・討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE PROGRAMMING  
TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF INDONESIA CONCERNING TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE AGRICULTURAL PRODUCTS PROCESSING PILOT PLANT  
PROJECT, IPB, JTA - 9(a) (8)

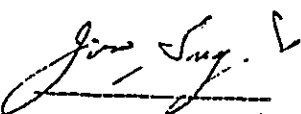
Following on the Implementation Survey conducted in June 1977, the Japanese Programming Team (hereinafter referred to as the 'Team'), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') and headed by Prof. Dr. Jiro SUGI, visited Indonesia from 9th to 16th October, 1977, for the purpose of working out details of the implementation of the technical cooperation between Japan and Indonesia for the Project of the Agricultural Products Processing Pilot Plant to be affiliated to the Faculty of Agricultural Engineering and Products Technology (hereinafter referred to as 'FAITEMEA') of the Bogor Agricultural University (Institut Pertanian Bogor, hereinafter referred to as 'IPB').


During their stay in Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Indonesia concerning the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Document attached hereto.

  
Prof. Dr. Ir. A.M. SATARI  
Rector, Bogor Agricultural  
University

Jakarta, October 14, 1977.

  
Prof. Dr. Jiro SUGI  
Head of the Japanese  
Programming Team

  
Prof. Dr. Semaun SA'ADIKUN  
Director for Academic Affairs,  
Directorate-General for Higher Education,  
Ministry of Education and Culture

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The Project of the Agricultural Products Processing Pilot Plant (hereinafter referred to as the 'Project') aims at promoting and upgrading the techniques of agricultural products processing in line with the national targets of Indonesia and at increasing the capacity of the leading personnel involved in this particular field by establishing a Pilot Plant with proper facilities to be affiliated to the FATEMETA, IPB, for the technical training of the Faculty staff, students as well as the teachers of technical and vocational schools and for the development of processing techniques.

This project will be implemented through close co-operation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia.

Activities of the Project can be broken down as follows :

- (1) Establishment and management of the Pilot Plant;
- (2) Upgrading the facilities and relevant function of those existing laboratories and research rooms;
- (3) Reorganization of the experiment and practical training programmes on e.g. quality control of processed agricultural products;
- (4) Training for the FATEMETA staff, students and the technical and vocational school teachers engaged in agricultural products processing;
- (5) Other activities necessary for the improvement and development of techniques related to agricultural products processing.

2. (1) Taking into consideration on the importance of the promotion of agricultural products processing technology in Indonesia, the functional demarcation with the Food Technology Development Centre (FTDC) which will be attached to the IPB, and to encourage current and future demands for training and research of FATEMETA as well as technical and vocational schools, the Project will primarily deal with the following processing lines and facilities.

- i. Essential oil, edible oil production and their waste utilization
- ii. Estate crops processing (tea and brown sugar)
- iii. Cereal and tuber processing and their waste utilization
- iv. Fermented agricultural products
- v. Storage facilities
- vi. Supportive facilities e.g. laboratory for quality control and workshop

(2) The Project will be implemented in accordance with an operational work plan to be formulated by the Joint Committee referred to in 10.

3. (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of a leader, experts in agricultural products processing technology and related fields and a coordinator or liaison officer (hereinafter referred to as 'Japanese experts') through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(2) The Japanese experts referred to in (1) above and their families will be granted in Indonesia the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex I and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to the experts of the third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4. (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will also take necessary measures through JICA to provide at its own expense such equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and other materials required for the implementation of the Project as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(2) The articles referred to in (1) above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the sea-and/or air-port of disembarkation and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese Team Leader referred to in 3 (1).

5. (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive the Indonesian personnel associated with the Project for technical training or for observational studies in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(2) The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel mentioned in (1) above through technical training and observational studies in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

6. The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to provide at their own expense :

(1) Services of the Indonesian counterparts and other personnel as listed in Annex III;

- (2) Necessary working space for experts and accommodation for incoming equipment, machinery, vehicles and tools referred to in 4 (1) before installation;
  - (3) Following land and buildings necessary for the implementation of the Project :
    - i. Pilot Plant and its incidental facilities
    - ii. Office
    - iii. Garage and others
  - (4) Supply or replacement of equipment, machinery, vehicles, tools, their spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under 4 (1);
  - (5) Suitably furnished housing facilities for the Japanese experts and their families.
7. The Indonesian authorities concerned will take necessary measures to meet :
- (1) Customs duties, internal taxes and any other charges, if any, imposed in Indonesia in respect of the articles referred to in 4 (1);
  - (2) Expenses necessary for transportation of the articles referred to in 4 (1) within Indonesia as well as for installation, operation and maintenance thereof;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project;
  - (4) Expenses for transportation facilities and internal travel in Indonesia of the Japanese experts on duty.



8. The Indonesian authorities concerned undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their official functions in Indonesia except for those claims arising from willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.
  
9. The Rector of Bogor Agricultural University will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide primarily technical advice and guidance for the implementation of the Project.
  
10. For the successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the members as listed in Annex IV.  
The Committee will meet regularly.  
The function of the Committee is as follows .
  - (1) Formulation of annual operational work plan of the Project
  - (2) Examination of draft local budget necessary for the Project
  - (3) Staffing of the Project
  - (4) Publication of operational and safety codes for the utilization of instruments and equipment for the Project
  - (5) Setting up working committees at IPB which will execute the implementation of the Project and their management
  - (6) Others

11. The two Governments will consult each other in respect of any major issues that may arise from or in connection with this Attached Document.

12. This Project will be envisaged for a period of 5 (five) years. This Attached Document will serve as a basis for the implementation of this five-year Project.

The duration of the operation under this Attached Document will be 2 (two) years, effective from the date of signature.

There shall be mutual consultation between the two Governments within this period of two years concerning the technical cooperation thereafter.

ANNEX I

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
2. Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into Indonesian from abroad;
3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families in accordance with the regulation applied to Indonesian Government officials.

ANNEX II

ARTICLES TO BE PROVIDED BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. Equipment and materials necessary for experiment and studies including audio-visual aid
2. Laboratory equipment and materials
3. Processing machinery for essential oil and edible oil production and accessories
4. Vehicles
5. Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon for the effective implementation of the Project.

ANNEX III

INDONESIAN COUNTERPARTS AND OTHER PERSONNEL

1. Project Head
2. Pilot Plant Superintendent and Staff-in-charge of Training
3. Clerical and services employees
4. Labourers

ANNEX IV

COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

Chairman	:	Rector of IPB
Secretary-General	:	Dean of FATEMETA, IPB
Members	:	Director for Academic Affairs, Directorate-General for Higher Education, Ministry of Education and Culture
		Director for Technical and Vocational Education, Directorate-General for Primary and Secondary Education, Ministry of Education and Culture
		Head, Bureau for International Cooperation, Ministry of Education and Culture
		Director in charge of Development, IPB
		Head, Department of Agricultural Products Processing Technology, FATEMETA, IPB
		Head, Department of Agricultural Engineering, FATEMETA, IPB
		Project Head
		Leader of Japanese experts
		Coordinator

Note :

1. An official of the Embassy of Japan, a member of the Jakarta office of JICA and other related person(s) recognized necessary by the Chairman will be able to attend the Joint Committee meeting as observer.
2. The Chairman may call responsible person(s) of other related organization as reporter and/or commentator on the major issues.

インドネシア農科大学農産加工計画・運営計画

EXPLANATORY NOTES FOR THE TECHNICAL COOPERATION ON AGRICULTURAL PRODUCTS PROCESSING PILOT PLANT PROJECT, IPB, JTA-9(a)(8)

The plan for Technical Cooperation Project on the Agricultural Products Processing Pilot Plant, IPB, was realized under the Record of Discussions (the RD) mutually signed by the representatives of both the parties : Prof. Dr. Ir. A.M. SATARI, Rector of the Bogor Agricultural University and Prof. Dr. Jiro SUGI, Head of the Japanese Agricultural Programming Team, Japan International Cooperation Agency.

The following details were discussed for the implementation of the Project effectively.

1. Operational working plan

The Technical Cooperation will be performed, in principle, in accordance with the provision of the RD.

The operational working plan for this project will be formulated by the Joint Committee.

Provisional operational working plan including training programme was discussed and attached hereto.

2. Housing facilities for the Japanese experts

The Guest House of the IPB will be made available for the Japanese short-term experts.

When the Japanese experts stay in a private house, the IPB will assist in housing arrangement. Expenses and facilities of such housing should meet the JICA standard.

3. Travel expenses for the Japanese experts

In principle, the IPB has agreed upon that the domestic travel expenses for the Japanese experts on duty will be borne by the IPB within its budgetary limitation.

Due consideration will be given to allocate the sufficient budget.

4. Setting-up working committees at IPB

For the sake of successful implementation of the Project, in setting up working committees, consultation will be made between Rector of the IPB and Leader of the JICA expert team.

Operational work plan for I8, April, Products Processing Pilot Plant Project

Fiscal Year Calendar Year	'77			'78			'79			'80			'81			'82			Remarks	
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7		10
Phasing of Cooperation																				
1. Major Activities																				
1) Construction/lines setting																				
2) Upgrading experiments																				
3) Innovative actions																				
4) Training																				
2. Inputs from Indonesia																				
1) Design of Plant																				
2) Construction of Plant																				
3) Staffing of Project																				
3. Japanese experts																				
1) Short-term-experts																				
i. Design & Installation																				
ii. By subject																				
2) Long-term experts																				
i. Leader																				
ii. Others																				
4. Fellowships																				
5. Teams																				
1) Programming/guidance																				
2) Evaluation																				
6. Provision of equipment																				
1) Procurement																				
2) Unloading																				

Inclusive of incidental facilities

When necessity arises  
Up to Joint Committee  
2-3 persons/year  
Not more than four

2-3 fellowships/year

To determine co-operation thereafter

PROJECTED AF4 ACTIVITIES

S U B J E C T	Feb.		Mar.		Apr.		May		Jun.		Jul.		Aug.		Sep.		Oct.		Nov.		Dec.		Jan.					
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
Essential	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
Estate Crop	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
Cereal and Tubers	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
Storage	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
Quality Control	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
Fermented Food	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.

Note :

- 1) ----- : Undergraduate students  
 ----- : Vocational School Teacher Training  
 xxxxxxxxxxxx : Training for industrial personnels and other university students  
 b l a n k : IPB students practical training and maintenance
- 2) School starts the 3rd. week of February.

**AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF  
JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE RE-  
PUBLIC OF KOREA CONCERNING TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE IMPLEMENTATION  
OF THE JAPAN-KOREA JOINT RESEARCH  
PROGRAMME ON AGRICULTURE**

Signed at Seoul, June 7, 1974

Entered into force, June 7, 1974

---

Juillet 1974

Ministère des Affaires Etrangères



(参 考)

この協定は、農業に関する日韓共同研究計画に対して、日本国政府が専門家を派遣し、設備、機械等を供与することによって協力することを定めたものである。

会の構成

- |  |  |
|--|--|
| <p>(1) 農水産部農村振興庁長 (委員長)</p> <p>(2) 農水産部農水産企画官</p> <p>(3) 農水産部農村振興庁試験局長 (計画監督官)</p> <p>(4) 農水産部農村振興庁企画管理官</p> <p>(5) 農業技術研究所長</p> <p>(6) 作物試験場長</p> <p>(7) 園芸試験場長</p> | <p>2 日本側</p> <p>(1) 日本人専門家団長</p> <p>(2) 日本人専門家代表</p> |
|--|--|

注 1 日本国政府農業研究機関の代表は、合同委員会の会合に出席することができる。

2 日本国大使館員一名は、合同委員会の会合に出席することができる。

- |   |  |
|---|--|
| <p>(1) Administrator of Office of Rural Development, Ministry of Agriculture and Fishery (Chairman)</p> <p>(2) Planning Officer for Agriculture and Fishery, Ministry of Agriculture and Fishery</p> <p>(3) Director of Research and Experiment Bureau, Office of Rural Development, Ministry of Agriculture and Fishery (Programme Director)</p> <p>(4) Director of Planning and Coordination, Office of Rural Development, Ministry of Agriculture and Fishery</p> <p>(5) Director of Institute of Agricultural Science</p> <p>(6) Director of Crop Experiment Station</p> <p>(7) Director of Horticulture Experiment Station</p> | <p>2. Japanese side:</p> <p>(1) Japanese Team Leader</p> <p>(2) Representative of the Japanese experts</p> |
|---|--|

Note: 1. Representative of the Japanese governmental research institutions on agriculture may attend the meeting of the Joint-Committee.

2. An official of the Embassy of Japan may also attend the meeting of the Joint-Committee.

Annex VI

List of land and buildings to be provided by the Government of the Republic of Korea

1. Office for the Japanese Team Leader (at Suwon)
2. (1) Research field  
(2) Research room and laboratory  
(3) Workshop  
(4) Greenhouse, glass-house and net-house  
(5) Store-house for farming materials and shed for farming machinery  
(6) Garage
3. Other necessary land and buildings

Annex VII

Composition of the Joint-Committee

1. Korean side:

[ ]

付表 VI

付表 VI 大韓民国政府が提供する土地及び建物の表

大韓民国政府  
が提供する  
土地及び  
建物の表

- 1 日本人専門家団長のための事務室（水原）
- 2 研究圃場
- (1) 研究室及び実験室
- (2) 作業室
- (3) 温室、ガラス室及び網室
- (4) 農業資材用倉庫及び農業機械用倉庫
- (5) 車庫
- (6) その他必要な土地及び建物

付表 VII

付表 VII 合同委員会の構成

合同委員

- 1 韓国側

韓国との農業共同研究計画協力協定

(1) 作物安定多収性品種に関する研究者	5	(1) Researchers on stabilized high yielding varieties of crops	5
(2) 水稻低位生産地における土壌及び肥料に関する研究者	3	(2) Researchers on soils and fertilizers in low productive paddy field area	3
(3) 作物の栄養生理、水分生理及び生態に関する研究者	9	(3) Researchers on nutritional physiology, physiology in plant-water relationship and ecology of crops	9
(4) 土壌の生産力に関する総合的研究に関する研究者	3	(4) Researchers on comprehensive research on soil fertility	3
(5) 雑草防除に関する研究者	4	(5) Researchers on weed control	4
(6) 野菜の生産増大及び品質向上に関する研究者	4	(6) Researchers on vegetable crops for the increase of production and the improvement of quality	4
(7) 作物保護に関する基礎及び応用研究(植物病理学及び昆虫学)に関する研究者	5	(7) Researchers on fundamental and applied research on plant protection (plant pathology and entomology)	5
3 研究助手		3. Assistant researchers	
4 タイピスト、事務員及び運転手を含む事務職員及びその他の要員		4. Clerical and other personnel including typists, clerks and drivers	
5 労務者		5. Labourers	

の表	韓国人専門家及びその他の職員
2 農業用の機械、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材	付表 V 韓国人専門家及びその他の職員の表
3 肥料、農薬及び植物調節剤	1 計画監督官 (農水産部農村振興庁試験局長)
4 視聴覚用設備	2 研究者
5 書籍及びその他の必要な印刷物	最小限人数
6 車両	
7 その他必要な小規模設備及び資材	

Annex V

List of Korean counterpart officials and other personnel

1. Programme Director (Director of Research and Experiment Bureau, Office of Rural Development, Ministry of Agriculture and Fishery)
2. Researchers

Minimum number of persons

韓国との農業共同研究「面協力協定

Annex III

Privileges, exemptions and benefits

- |                      |  |  |
|----------------------|--|--|
| <p>付表Ⅲ 特権、免除及び便宜</p> | <p>1 海外から送金される生活手当に対して又はそれに関連して課される所得税及びあらゆる種類の課徴金の免除</p> <p>2 海外から大韓民国に持ち込まれることのある身回品及び家財（一家族につき一台の自動車を含む。）に関する輸入税、輸出税その他のすべての課徴金の免除</p> <p>3 日本人専門家及びその家族に対する無料の医療役務及び便宜</p> | <p>1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.</p> <p>2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Republic of Korea from abroad.</p> <p>3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.</p> |
|----------------------|--|--|

Annex IV

List of articles to be provided by the Government of Japan

- |                           |  |  |
|---------------------------|--|--|
| <p>付表Ⅳ 日本国政府が供与する物品の表</p> | <p>1 研究業務用の設備、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材</p> | <p>1. Equipment, instruments, tools, their spare parts and other materials for research work</p> |
|---------------------------|--|--|

付表Ⅲ 特権、免除及び便宜

- 1 海外から送金される生活手当に対して又はそれに関連して課される所得税及びあらゆる種類の課徴金の免除
- 2 海外から大韓民国に持ち込まれることのある身回品及び家財（一家族につき一台の自動車を含む。）に関する輸入税、輸出税その他のすべての課徴金の免除
- 3 日本人専門家及びその家族に対する無料の医療役務及び便宜

付表Ⅳ

日本国政府が供与する物品の表

- 1 研究業務用の設備、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材

2 専門家

(短期派遣)

- (1) 作物安定多収性品種に関する研究
- (2) 水稻低位生産地における土壌及び肥料に関する研究
- (3) 作物の栄養生理、水分生理及び生態に関する研究
- (4) 土壌の生産力に関する総合的研究
- (5) 雑草防除に関する研究
- (6) 野菜の生産増大及び品質向上に関する研究
- (7) 作物保護に関する基礎及び応用研究 (植物病理学及び昆虫学)

注 短期派遣の期間は、原則として、二箇月以上六箇月以内とする。

2. Experts

(short-term assignment)

- (1) Research on stabilized high yielding varieties of crops
- (2) Research on soils and fertilizers in low productive paddy field area
- (3) Research on nutritional physiology, physiology in plant-water relationship and ecology of crops
- (4) Comprehensive research on soil fertility
- (5) Research on weed control
- (6) Research on vegetable crops for the increase of production and the improvement of quality
- (7) Fundamental and applied research on plant protection (plant pathology and entomology)

Note: The period of short-term assignment is, in principle, not shorter than two months and not longer than six months.

園芸試験場金海支場  
高嶺地試験場

7 作物保護に関する基礎及び応用研究（植物病理学及び昆虫学）

農業技術研究所

注 両政府の関係当局が合意する場合には、上記以外の研究機関において研究業務を行うことができる。

Horticulture Experiment Station  
Horticulture Experiment Station,  
Kimhae Branch Station  
Alpine Experiment Station  
7. Fundamental and applied research on plant  
protection (plant pathology and entomology)  
Institute of Agricultural Science

Note: Research work may be carried out at institutions other than those mentioned above, when the authorities concerned of the two Governments so agree.

付表Ⅰ

付表Ⅰ 日本人専門家の表

日本人  
専門家の  
表

1 種 別 分 野  
専門家団長  
(長期派遣)  
(水原駐在)

List of Japanese experts

Annex II

Category	Field
1. Team Leader (long-term assignment) (stationed at Suwon)	



付表 I

研究課題  
及び  
研究機関

- 付表 I 研究課題及び研究機関
- 1 作物安定多収性品種に関する研究  
作物試験場  
湖南作物試験場  
嶺南作物試験場
  - 2 水稲低位生産地における土壌及び肥料に関する研究  
湖南作物試験場  
嶺南作物試験場  
慶尚南道農村振興院試験局
  - 3 作物の栄養生理、水分生理及び生態に関する研究  
農業技術研究所  
作物試験場
  - 4 土壌の生産力に関する総合的研究  
農業技術研究所
  - 5 雑草防除に関する研究  
作物試験場  
湖南作物試験場  
嶺南作物試験場
  - 6 野菜の生産増大及び品質向上に関する研究  
園芸試験場

付表 I 研究課題及び研究機関

- Annex I
- Research themes and institutions
1. Research on stabilized high yielding varieties of crops  
Crop Experiment Station  
Honam Crop Experiment Station  
Yungnam Crop Experiment Station
  2. Research on soils and fertilizers in low productive paddy field area  
Honam Crop Experiment Station  
Yungnam Crop Experiment Station  
Research Bureau, Office of Rural Development of Kyongsangnam-Do
  3. Research on nutritional physiology, physiology in plant-water relationship and ecology of crops  
Institute of Agricultural Science  
Crop Experiment Station
  4. Comprehensive research on soil fertility  
Institute of Agricultural Science
  5. Research on weed control  
Crop Experiment Station  
Honam Crop Experiment Station  
Yungnam Crop Experiment Station
  6. Research on vegetable crops for the increase of production and the improvement of quality

第十條

この協定は、署名の日に効力を生じ、五年の期間効力を有する。

もつとも、いずれの政府も、他方の政府に対していつでもこの協定を終了させる意思を通告することができ、その場合にはこの協定は、そのような通告が行われた後六箇月で終了する。

千九百七十四年六月七日にソウルで、英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために  
後宮虎郎  
大韓民国政府のために  
金東祚

The present Agreement will come into force on the date of signature and remain in force for a period of five years.  
However, either Government may at any time give notice to the other Government of its intention to terminate the Agreement, in which case the Agreement will terminate six months after such notice has been given.

Done in duplicate in English at Seoul on this day of the seventh of June of the year one thousand nine hundred and seventy-four.

For the Government of Japan  
For the Government of the Republic of Korea  
(Signed) Torao Ushiroku (Signed) Dong-jo Kim

効力発生  
及有効期  
了間

未文

計画実施  
における  
責任及び  
合同委員  
会の設置  
位置

協 議

(b) 第三条(1)にいう物品の大韓民国における輸送並びにこれらの物品の掘付け、操作及び維持に必要な経費

(c) 計画の実施に必要な運営費

第八条

(1) 大韓民国政府は、計画の運営及び実施について責任を負う日本人専門家は、計画の実施のための技術的事項について必要な助言を与える。

(2) 計画の円滑かつ効果的な実施のため合同委員会が設置される。合同委員会の構成は、付表Ⅵに定める。

第九条

計画の実施を成功させるため、両政府は、第二回日韓閣僚会議の際に発表された千九百六十八年八月二十九日付けの共同コミュニケの第十四項にいう日韓農林水産技術協力委員会を含む公式の経路を通じて相互に協議を行う。

韓国との農業共同研究計画協力協定

(b) expenses necessary for the transportation within the Republic of Korea of the articles referred to in paragraph (1) of Article III as well as for the installation, operation and maintenance of such articles; and  
(c) running expenses necessary for the implementation of the Programme.

Article VIII

(1) The Government of the Republic of Korea will be responsible for the administration and the implementation of the Programme, and the Japanese experts will provide necessary advice on technical matters for the implementation of the Programme.

(2) There will be established a Joint-Committee for the smooth and effective implementation of the Programme. The composition of the Joint-Committee is specified in Annex VII.

Article IX

There will be mutual consultation between the two Governments for successful implementation of the Programme through the official channels including the Japan-Korea Technical Cooperation Committee for Agriculture, Forestry and Fishery referred to in paragraph 14 of the Joint-Communique dated August 29, 1968 issued on the occasion of the Second Japan-Korea Ministerial Conference.

14

韓国との農業共同研究計画協力協定

四

韓国負担の  
供する物の  
側で供する  
土地、職員の  
設備、機械、  
建物等

韓国負担の  
費用等

大韓民国政府は、大韓民国において施行されている法令に従い、自己の負担において次のものを提供するため必要な措置をとる。

- (a) 付表Vに掲げる韓国人専門家及びその他の職員の仕事
- (b) 付表VIに掲げる土地及び建物並びに附帯施設
- (c) 計画の実施のために必要な設備、機械、車両、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材（第三条(1)に基づき日本国政府によつて供与されるものを除く。）又は補充品
- (d) 日本人専門家及びその家族のための適当な家具付きの住居並びにこの協定に基づく職務遂行中の日本人専門家のための交通の便宜

第七条

大韓民国政府は、大韓民国において施行されている法令に従い、次のものを負担するため必要な措置をとる。

- (a) 第三条(1)にいう物品について大韓民国において課せられるところがある関税、内国税及びその他これらに類する課徴金

The Government of the Republic of Korea will, in accordance with laws and regulations in force in the Republic of Korea, take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) services of Korean counterpart officials and other personnel as listed in Annex V;
- (b) land and buildings as listed in Annex VI as well as incidental facilities;
- (c) supply or replacement of equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and other materials required for the implementation of the Programme other than those provided by the Government of Japan under paragraph (1) of Article III; and
- (d) suitable and furnished housing accommodation for the Japanese experts and their families and transportation facilities for the Japanese experts in the course of their duty under the present Agreement.

Article VII

The Government of the Republic of Korea will, in accordance with laws and regulations in force in the Republic of Korea, take necessary measures to meet:

- (a) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Republic of Korea in respect of the articles referred to in paragraph (1) of Article III;

産となる。

(9) 大韓民国政府は、これらの物品を計画の実施のためにのみ使用する。

#### 第四条

日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、計画に携わる韓国の研究者及びその他の職員をコロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手続によつて日本国に受け入れ、訓練又は研修旅行を行うために必要な措置をとる。

#### 第五条

大韓民国政府は、日本人専門家のこの協定に基づく大韓民国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその遂行に関連して日本人専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生ずる責任については、この限りでなし。

#### 第六条

delivered c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Republic of Korea.

(3) The Government of the Republic of Korea will utilize these articles exclusively for the purpose of implementation of the Programme.

#### Article IV

The Government of Japan will, in accordance with laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to receive Korean researchers and other officials engaged in the Programme for training or study tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### Article V

The Government of the Republic of Korea undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Korea covered by the present Agreement, except for those claims arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### Article VI

韓国の専門家に対する請求の負担

韓国の研究者及び職員の受け入れ

韓国との農業共同研究計画協力協定

第二条

日本専門家  
の特別  
免除  
の特  
等

(1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、付表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) コロンボ計画技術協力計画に基づく通常の手続によつて、若干名の専門家が必要に応じて更に追加派遣されることがある。

(3) (1)及び(2)にいう日本人専門家並びにその家族は、大韓民国において、付表Ⅲに掲げる特権、免除及び便宜を与えられ、かつ、同様の任務に基づき活動する第三国又は国際機関の専門家に大韓民国において与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。

第三条

日本側  
の備  
用機  
械

(1) 日本国政府は、日本国において施行されている法令に従い、付表Ⅳに掲げられているような計画の実施に必要な設備、機械、車両、器具、工具、それらの予備部品及びその他の資材を自己の負担において供与するため必要な措置をとる。

(2) (1)にいう物品は、陸揚港において、*o. o. i. o. r* 建てて大韓民国政府の関係当局に引き渡された時に、大韓民国政府の財

11

Article II

(1) The Government of Japan will, in accordance with laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex II.

(2) Some additional experts may also be dispatched, as necessity arises, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

(3) The Japanese experts referred to in paragraphs (1) and (2) above and their families will be granted, in the Republic of Korea, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted in the Republic of Korea to experts of third countries or of international organizations performing under similar missions.

Article III

(1) The Government of Japan will, in accordance with laws and regulations in force in Japan, take necessary measures to provide at its own expense such equipment, machinery, vehicles, instruments, tools, their spare parts and other materials required for the implementation of the Programme as listed in Annex IV.

(2) The articles referred to in paragraph (1) above will become the property of the Government of the Republic of Korea upon being

(原文)

農業に関する日韓共同研究計画の実施のための技術協力  
に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定

日本国政府及び大韓民国政府は、大韓民国における農業の生  
産力を向上させるため相互に協力することを希望して、次のと  
おり協定した。

第一条

- (1) 両政府は、農業に関する日韓共同研究計画（以下「計画」という。）と呼ばれる水稲、畑作物及び野菜についての研究計画を相互に協力して実施する。
- (2) 計画は付表Iに掲げる研究課題について及び研究機関において実施される研究業務及び研究業務に関するその他の活動で両政府の関係当局間で合意されるものから成る。
- (3) 計画は、第八条(2)にいう合同委員会が毎年作成し、両政府の関係当局が承認した作業計画に従って実施される。

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN  
AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KOREA  
CONCERNING TECHNICAL COOPERATION FOR THE  
IMPLEMENTATION OF THE JAPAN-KOREA JOINT  
RESEARCH PROGRAMME ON AGRICULTURE

The Government of Japan and the Government  
of the Republic of Korea, desiring to co-  
operate with each other to improve agricul-  
tural productivity in the Republic of Korea,  
have agreed as follows:

Article I

- (1) The two Governments will cooperate with each other in implementing a research programme on rice, upland crops and vegetables which will be called as Japan-Korea Joint Research Programme on Agriculture (hereinafter referred to as "the Programme").
- (2) The Programme will consist of research work on such themes and at such Research Institutions as listed in Annex I and other activities in connection with the research work to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.
- (3) The Programme will be implemented in accordance with an operational work plan formulated annually by the Joint-Committee referred to in paragraph (2) of Article VIII and approved by the authorities concerned of the two Governments.

	韓国との農業共同研究計画協力協定	
第八	条 計画実施における責任及び合同委員会の設置	五
第九	条 協 議	五
第十	条 効力発生、有効期間及び終了	六
末	文	六
付表	I 研究課題及び研究機関	七
付表	II 日本人専門家の表	八
付表	III 特権、免除及び便宜	〇
付表	IV 日本国政府が供与する物品の表	〇
付表	V 韓国人専門家及びその他の職員を表	一
付表	VI 大韓民国政府が提供する土地及び建物の表	三
付表	VII 合同委員会の構成	三



◎農業に関する日韓共同研究計画の実施のための技術協力  
 に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定

(略称) 韓国との農業共同研究計画協力協定

昭和四十九年 六月 七日 ソウルで署名  
 昭和四十九年 六月 七日 効力発生  
 昭和四十九年 七月 四日 告示

(外務省告示第一二二号)

前文	.....	一
第一条 共同研究計画に対する協力	.....	一
第二条 日本人専門家の派遣及び特権、免除等	.....	二
第三条 日本側の供与する設備、機械等	.....	二
第四条 韓国の研究者及び職員の入入れ	.....	三
第五条 韓国側の日本人専門家に対する請求の責任の負担	.....	三
第六条 韓国側の負担で供与される職員、土地、建物、設備、機械等	.....	三
第七条 韓国側の負担する経費等	.....	四
韓国との農業共同研究計画協力協定	.....	四

ページ

(備考) 略称、署名その他の年月日、目次、欄外の見出し、  
柱書及び末尾の参考は執務上の便宜に資するため、編集に  
あたり作成したものである。なお、署名欄は、署名者の氏  
名を記載したものであつて、署名本書等の原本における署  
名振りとは必ずしも一致していない。